

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月22日
【事業年度】	第37期（自平成26年3月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	カッパ・クリエイトホールディングス株式会社
【英訳名】	KAPPA・CREATE HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 五十嵐 茂樹
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1ランドマークタワー12階
【電話番号】	045(224)7095
【事務連絡者氏名】	経理部長 小林 元樹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1ランドマークタワー12階
【電話番号】	045(224)7095
【事務連絡者氏名】	経理部長 小林 元樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月		平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年3月
売上高	千円	92,257,902	92,627,573	94,142,573	93,366,736	87,643,315
経常利益又は経常損失()	千円	4,478,248	3,137,298	731,478	1,886,799	807,564
当期純利益又は当期純損失()	千円	1,278,031	1,532,987	2,216,476	7,104,515	13,455,270
包括利益	千円	-	1,238,538	2,072,807	6,892,491	13,379,491
純資産額	千円	23,418,713	24,287,259	21,860,393	16,643,306	12,073,700
総資産額	千円	60,830,648	59,366,351	57,162,084	49,651,598	35,140,415
1株当たり純資産額	円	609.74	631.05	564.06	407.09	241.93
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	円	33.71	40.27	58.00	179.04	316.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	33.71	-	-	-	-
自己資本比率	%	38.1	40.6	37.8	32.8	33.4
自己資本利益率	%	5.6	6.5	9.7	37.5	96.0
株価収益率	倍	26.98	21.74	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	6,608,461	6,181,868	5,700,896	72,376	8,154,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	7,834,600	5,062,224	3,522,247	766,964	9,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	163,827	1,745,203	2,508,584	1,945,952	2,974,763
現金及び現金同等物の期末残高	千円	4,421,783	4,026,144	3,709,774	2,619,384	6,640,017
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,177 [9,644]	1,412 [10,592]	1,263 [10,217]	1,208 [10,190]	1,150 [9,326]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 株価収益率については、第35期、第36期及び第37期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 平成26年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行いました。第33期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 第37期は、決算期変更により平成26年3月1日から平成27年3月31日までの13ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月		平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年3月
売上高	千円	87,968,203	81,392,393	52,447,921	15,344,809	14,157,118
経常利益	千円	4,775,250	3,422,770	512,230	183,427	432,764
当期純利益 又は 当期純損失 ()	千円	1,571,746	1,476,057	2,178,366	5,179,506	15,167,824
資本金	千円	9,551,570	9,551,570	9,551,570	9,551,570	13,949,555
発行済株式総数	株	23,318,650	23,318,650	23,318,650	23,318,650	55,030,400
純資産額	千円	23,527,832	24,658,592	22,171,762	18,738,242	12,561,618
総資産額	千円	57,125,586	57,306,893	53,545,101	44,182,571	29,286,849
1株当たり純資産額	円	616.70	643.86	576.58	466.25	257.60
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	25 (-)	25 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は 1株当たり当期純損失金額 ()	円	41.45	38.77	57.00	130.53	356.37
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額	円	41.45	-	-	-	-
自己資本比率	%	41.0	42.9	41.2	42.2	42.7
自己資本利益率	%	6.8	6.2	9.3	25.4	97.4
株価収益率	倍	21.94	22.58	-	-	-
配当性向	%	30.16	32.24	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,120 [9,565]	1,148 [9,220]	63 [49]	77 [82]	76 [90]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第35期、第36期および第37期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。
- 平成26年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行いました。第33期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 第37期は、決算期変更により平成26年3月1日から平成27年3月31日までの13ヶ月間となっております。

2【沿革】

当社の創業者徳山淳和は、昭和48年8月に長野県長野市に「株式会社ジェム・エンタープライズ」を設立し、ショッピング・ストア等への寿司の製造販売と「ミスタードーナツ」のフランチャイズ店の営業を開始いたしました。

昭和53年6月に「株式会社ジェム・エンタープライズ」から寿司部門を分離独立し、当社の前身であります「有限会社長野フーズ」を設立し、昭和54年8月に回転寿司店「かっぱ寿司」第1号店を長野市にオープンいたしました。

その後の昭和58年4月に「有限会社日伸食品」と商号を変更しています。

現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和58年8月	有限会社日伸食品（元有限会社長野フーズ）を組織変更し、株式会社日伸食品として設立（この時点の出店数は、長野県下4市に8店舗）
昭和59年11月	関東地区進出第1号店を埼玉県八潮市にオープン
昭和60年4月	長野県上田市に工場・ライスセンター・配送センター建設
昭和61年4月	埼玉県大宮市（現さいたま市）に工場・配送センター建設
昭和63年1月	株式会社ニッシンに商号を変更（この時点で、6県下37店舗出店）
昭和63年2月	大宮本社建設（本社機構を埼玉県大宮市に移転）
昭和63年12月	埼玉県大宮市三橋に工場を建設
平成元年8月	カッパ不動産株式会社を合併
平成3年12月	株式会社ティ・エム・ティの株式を取得し、同社を100%子会社とする
平成4年2月	大宝食品工業株式会社及びその子会社より9店舗買収
平成4年6月	カッパ・クリエイト株式会社（旧株式会社ティ・エム・ティ）を形式上の存続会社とし、実質上の存続会社株式会社ニッシンと合併
平成5年8月	本社を埼玉県大宮市宮原町（現北区宮原町）に移転
平成6年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年1月	株式会社得得の株式を取得し、同社を100%子会社とする
平成8年6月	大阪府大阪市に子会社得得の直営第1号店高見プラザ店オープン
平成8年9月	兵庫県加西市にグループ会社西日本地区の物流拠点となる関西商品管理センターを新設
平成8年11月	株式会社ヨロイより新潟市の2店舗を買収
平成8年12月	埼玉県上尾市に関東商品管理センター並びに上尾工場建設、配送センター、大宮工場移転
平成9年10月	上田工場を閉鎖し、上尾工場に製造機能集約
平成10年11月	グループ会社の事業規模拡大に備えるため大阪府大阪市に関西商品管理センターを移転
平成11年4月	京都府京都市に「かっぱ寿司」ニュータイプ第1号店として伏見店オープン
平成12年3月	神奈川県横浜市に「かっぱ寿司」ニュータイプ首都圏第1号店として戸塚店オープン
平成13年6月	寿司事業最大規模店舗「練馬店」（300席）を東京都練馬区にオープン
平成13年10月	上尾工場増設工事完了
平成15年2月	株式会社家族亭と業務・資本提携の基本合意をする
平成15年5月	KGアセット・マネジメント株式会社（現・連結子会社）を設立
平成15年11月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成16年4月	本社を埼玉県さいたま市大宮区桜木町に移転
平成16年6月	関東商品管理センター及び上尾工場増設
平成18年5月	株式会社エーエム・ピーエム・近鉄（株式会社エーエム・ピーエム・関西に商号変更、平成23年4月譲渡）の株式を取得し持分法適用会社とする
平成19年3月	株式会社ゼンショーと資本業務の提携をし、株式会社ゼンショーの持分法適用会社となる
平成19年5月	株式会社得得（現・株式会社F・デリカ得得）の株式売却
平成19年9月	株式会社家族亭の株式売却
平成19年10月	株式会社ゼンショーと資本業務の提携を凍結
平成20年8月	株式会社エーエム・ピーエム・関西の株式を追加取得し、連結子会社とする
平成20年8月	株式会社ゼンショーと資本業務の提携を解消
平成21年4月	韓国釜山広域市にカッパ・クリエイト코리아株式会社（現・連結子会社）を設立
平成22年7月	兵庫県尼崎市に工場・配送センターを建設
平成22年12月	F・デリカ株式会社（現・連結子会社）を設立
平成23年3月	株式会社ジャパンフレッシュの株式を取得し、連結子会社とする
平成23年4月	株式会社エーエム・ピーエム・関西を株式会社ファミリーマートへ譲渡

年月	事項
平成24年 9月	持株会社制に移行、カップ・クリエイトホールディングス株式会社に商号変更
平成24年 9月	K G アセット・マネジメント株式会社へ回転寿司事業を承継、同日、同社をカップ・クリエイト株式会社へ商号変更
平成24年10月	カップ・クリエイト・サプライ株式会社を設立
平成25年 4月	株式会社神明（現 株式会社神明ホールディング）と資本業務提携契約の締結
平成25年11月	元気寿司株式会社と業務提携契約の締結
平成26年12月	株式会社 S P C カップの公開買付けにより株式会社 S P C カップの子会社化
平成26年12月	株式会社神明ホールディングとの資本業務提携契約の解消
平成26年12月	元気寿司株式会社との業務提携契約の解消
平成27年 1月	本社を神奈川県横浜市西区みなとみらい（現在地）に移転

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社5社により構成されており、主に寿司事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

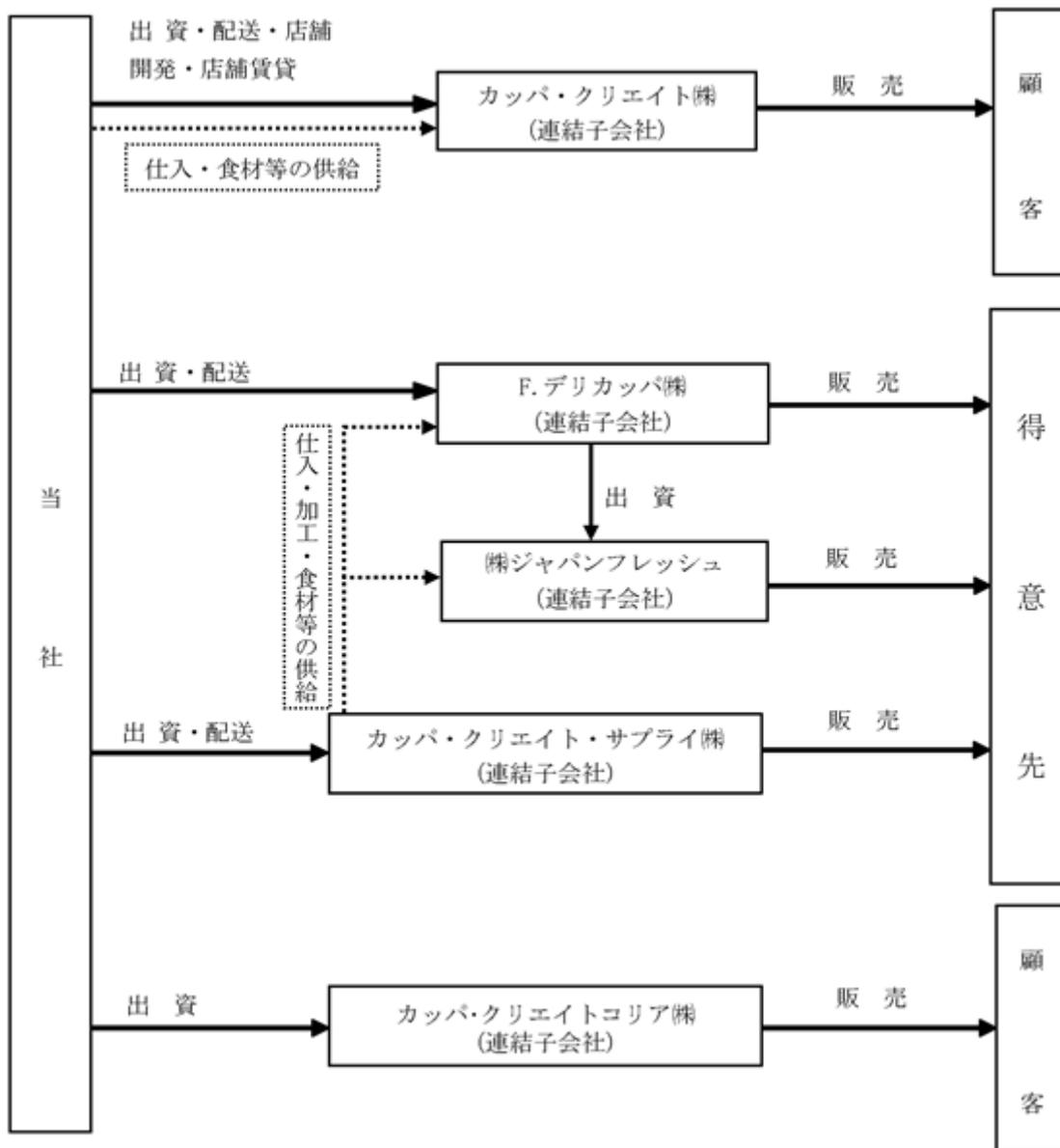
なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント区分と同一であります。

また当社グループは、親会社の株式会社コロワイドおよび同社の子会社28社により構成される株式会社コロワイドグループに属しております。

〔回転寿司事業〕・・・当社、カッパ・クリエイト株式会社、カッパ・クリエイト・サプライ株式会社及びカッパ・クリエイトコア株式会社において、直営による回転寿司店のチェーン展開を行っております。

〔バンダー事業〕・・・F.デリカッパ株式会社及び株式会社ジャパンフレッシュにおいて、関東・関西・中京地区において主にコンビニエンスストア向け寿司・調理パンの製造、販売を行っております。

以上の内容について図示すると、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
株式会社SPCカップ	神奈川県 横浜市西区	50,000千円	純粋持株会社	被所有 50.7	役員の兼任 無
株式会社コロワイド	神奈川県 横浜市西区	14,030,000千円	純粋持株会社	被所有 (50.7)	役員の兼任 無

(注) 1. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
カップ・クリエイト 株式会社	神奈川県 横浜市西区	10,000千円	回転寿司事業	100.0	役員の兼任 7名
F. デリカップ株式会社	神奈川県 横浜市西区	250,000千円	ベンダー事業	95.0	役員の兼任 3名 資金の援助あり。
カップ・クリエイトコリア 株式会社	韓国 釜山	10,000百万ウォン	回転寿司事業	80.0	役員の兼任 2名 資金の援助あり。
株式会社ジャパンフレッシュ	愛知県 名古屋市熱田区	100,000千円	ベンダー事業	80.0 (80.0)	役員の兼任 2名
カップ・クリエイト・ サプライ株式会社	埼玉県 上尾市	310,000千円	回転寿司事業	100.0	役員の兼任 3名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 株式会社神明(現株式会社神明ホールディング)については、平成26年12月4日付で当社の全株式を譲渡したため、「その他の関係会社」から除外されております。

4. カップ・クリエイト株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。ただし、セグメントの「回転寿司事業」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
回転寿司事業	1,015 (8,566)
ベンダー事業	135 (760)
合計	1,150 (9,326)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3. 臨時従業員にはパートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
76 (90)	44.10	11.40	6,385,678

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に2015年3月における人員について年間労働時間から換算(1日8時間換算)し、平均雇用人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、正社員の税込金額であり、基準外賃金(税込)及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、コロワイドグループ労働組合に所属し、平成27年3月31日現在の組合員数は14,968名で、上部団体のU A ゼンセン同盟に加盟しております。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、消費増税の影響から一時的な落ち込みがあったものの政府及び日銀の経済政策により、雇用・所得関連が改善傾向にあり、回復の動きがみられる状況であります。

外食業界におきましては、人手不足への懸念、品質管理に対する不安感、円安による原材料価格の高騰などの問題が深刻化しており、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況下の中、当社の主力業態である国内回転寿司の「かっぱ寿司」を展開するカップ・クリエイト株式会社におきましては、既存店売上高の回復とコスト面についての改善へ向け取り組んでまいりました。

原価率、人件費の低減につきましては、一定の成果を得ることができましたが、同業他社の出店等の競争の激化により、既存店売上高は昨年実績を下回りました。ベンダー事業におきましては、コンビニエンスストアを中心に販路の拡大を継続してまいりましたが、少量取引先相手の増加により販売効率が悪化しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は876億43百万円、営業利益は4億62百万円、経常利益は8億7百万円、当期純損失は134億55百万円となりました。なお、当連結会計年度は決算期変更により13ヶ月決算となっており、売上高、営業利益、経常利益、当期純損失の前期比につきましては記載しておりません。

当社は、平成26年12月4日をもちまして、株式会社コロワイドの100%子会社である株式会社S P Cカップが親会社となっております。

また、これに伴い株式会社神明ホールディングとの資本業務提携の解消、元気寿司株式会社との業務提携の解消をしております。

次にセグメントの概況をご報告申し上げます。

回転寿司事業

当社グループの主力事業である国内回転寿司を運営するカップ・クリエイト株式会社におきましては、既存店売上高の早期回復に向け、注力してまいりました。

前期までの値引き等の価格面での訴求から商品の品質向上での訴求へシフトし、お客様満足度の向上により、売上高の増加を目指してまいりました。品質の向上のために、工場にて一括で加工していたネタを店舗での加工に切り替え、作り立て、新鮮さをアピールしてまいりました。他のメニューに関しましてもボリューム感や新たな創作寿司の開発を実施し、商品のブラッシュアップに努めてまいりました。また、メニュー数についても増加し、お客様に選ぶ楽しさを提供してまいりました。

販促活動におきましては、これらの取り組みを「かっぱの改新」と銘打ちテレビCM、チラシPRを行い、販促ツールの拡大としてモバイル会員を募集し、新たなキャンペーン情報などをお客様に提供してまいりました。

また、ご注文を頂いてから調理し、作り立ての新鮮な商品を提供する全品オーダー型の新たな業態への改装を3店舗実施致しました。

前述いたしました株式会社神明ホールディング、元気寿司株式会社との業務提携解消前にはグループ商品部での各社の共同購買業務において、原価低減、品質向上に向けた取り組みを実施してまいりました。コロワイドグループ傘下となつてからは、商品調達等のシナジー効果を生み出すための取り組みを実施しております。

なお、当連結会計年度におきましては、新たに3店舗を出店する一方、6店舗を閉鎖した結果、年度末の総店舗数は339店舗となりました。

海外事業の韓国回転寿司におきましては、韓国で回転寿司を6店舗運営しております。平成25年6月の放射能汚染を理由とした日本水産物輸入禁止の実施による影響が想像以上に長引き、既存店売上高が回復しない状況です。

以上の結果、回転寿司事業の売上高は810億49百万円となりました。なお、当連結会計年度は決算期変更により13ヶ月決算となっており、売上高の前期比につきましては記載しておりません。

ベンダー事業

ベンダー事業におきましては、コンビニエンスストアを中心に販路の拡大を継続してまいりましたが、少量取引先相手の増加により販売効率が悪化しております。

以上の結果、ベンダー事業の売上高は68億5百万円となりました。なお、前連結会計年度末において当社の連結子会社であったF・デリカップ株式会社及び株式会社ジャパンフレッシュは、支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったため、第1四半期連結会計期間末より連結子会社から持分法適用関連会社に変更してまいりましたが、当社が平成27年1月14日にF・デリカップ株式会社の株式を追加取得したため、第4四半期連結会計期間より、F・デリカップ株式会社及び株式会社ジャパンフレッシュは、連結子会社となっております。また、当連結会計年度は決算期変更により13ヶ月決算となっており、売上高の前期比につきましては記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが81億54百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローが9百万円増加、財務活動によるキャッシュ・フローが29億74百万円減少、連結除外に伴い11億31百万円減少した結果、66億40百万円（前連結会計年度末は26億19百万円）となりました。なお、当連結会計年度は決算期変更により13ヶ月決算となっており、資金の前期比につきましては記載しておりません。

営業・投資・財務による各々のキャッシュ・フローの主な内容は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は81億54百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失136億59百万円、減価償却費33億62百万円、減損損失140億円、未収消費税等の減少額13億82百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は9百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1億円、有価証券の償還による収入5億円、有形固定資産の取得による支出11億31百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入7億50百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は29億74百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入41億円、長期借入金の返済による支出140億7百万円、株式の発行による収入87億95百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出15億6百万円、短期借入金の純増減額による支出4億80百万円等によるものであります。

2【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
回転寿司事業(千円)	5,430,834	-
ベンダー事業(千円)	5,770,089	-
合計(千円)	11,200,923	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は製造原価によっております。
3. 金額は決算期変更に伴い13ヶ月間の金額のため、対前年同期比については記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
回転寿司事業(千円)	38,230,442	-
ベンダー事業(千円)	-	-
合計(千円)	38,230,442	-

- (注) 1. 上記仕入実績は、連結会社間の取引高を消去した金額となっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 金額は仕入価格によっております。
4. 金額は決算期変更に伴い13ヶ月間の金額のため、対前年同期比については記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
回転寿司事業(千円)	81,049,950	-
ベンダー事業(千円)	6,593,364	-
合計(千円)	87,643,315	-

- (注) 1. 上記販売実績は、連結会社間の取引高を消去した金額となっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 金額は販売価格によっております。
4. 金額は決算期変更に伴い13ヶ月間の金額のため、対前年同期比については記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループと致しましては、以下の点を対処すべき課題とし、対策に取り組んでまいります。

既存店売上高の向上

同業他社との競争が激化する中で、既存店売上高の前年割れが続いている状況であります。

この状況に歯止めをかけるべく、前期より取り組んでいる商品の品質向上について継続して実施してまいります。定番商品のブラッシュアップを進めるとともに、従来ではなかった新しいメニュー開発に取り組み、お客様に喜びを提供し、再度ご来店いただけるよう努めてまいります。また、店舗ごとの地域にあったメニュー提案も併せて推進してまいります。

改装については、従来の回転寿司でのレーン上での提供から、ご注文をいただいてから調理し、作り立てを提供する全品オーダー型の新たな業態への変更を進めてまいります。

その他、販促活動等も見直しをかけ、既存店の立て直しへ邁進してまいります。

業務改善による各経費の節減

コロナ禍グループ各社との連携を進め、購買活動においてはグループ共同で進めることによるシナジー効果を生み出し、グループの工場の活用による原価低減を進めてまいります。

物流面においても、グループの配送網を活用することにより、物流費の低減を進めてまいります。

また、全従業員によるムダ取り活動を実施し、改善活動の風土を根付かせ、経費の節減に努めてまいります。

当社グループは株式会社コロナとグループ各社との連携を推進し、お客様にご満足いただける商品づくり、店舗づくりへ向け、日々改善を実行し、早期の業績回復に邁進してまいります。

4【事業等のリスク】

事業展開について

当社グループは提出会社及び子会社において日本国内で寿司事業（直営による回転寿司のチェーン展開）を行っており、店舗は概ね120席以上の大型店を郊外に展開しております。競合他社との競争の激化、消費者ニーズの変化、米・魚等の材料価格の上昇、大きな自然災害等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計の適用について

当社グループは、平成18年5月期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後におきましても、店舗損益の悪化等により新たな減損損失の認識をすべきであると判定した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達の財務制限条項について

一部の長期借入金（当期連結会計年度末残高 4,000百万円）には、年度決算期末において一定の純資産の金額と一定の経常損益を維持できない場合には、期限の利益の喪失事由に該当するとの財務制限条項が付されています。上記条件に抵触した場合には、資金繰りや財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債依存度について

科目等	期別 第33期 (平成23年2月28日 現在) (千円)	第34期 (平成24年2月29日 現在) (千円)	第35期 (平成25年2月28日 現在) (千円)	第36期 (平成26年2月28日 現在) (千円)	第37期 (平成27年3月31日 現在) (千円)
有利子負債合計	27,703,557	25,714,967	24,670,588	22,571,455	10,708,929
短期借入金	3,049,730	2,144,763	1,502,480	1,352,459	702,440
1年以内償還予定の新株予約権付社債	-	-	-	-	-
1年以内返済予定の長期借入金	7,902,613	8,146,726	7,972,984	7,065,179	2,144,115
リース債務	2,312,836	2,463,323	2,910,431	3,248,010	1,996,837
新株予約権付社債	-	-	-	-	-
長期借入金	14,438,378	12,960,154	12,284,693	10,905,805	5,865,535
有利子負債依存度	45.5%	43.3%	43.2%	45.5%	30.5%
敷金及び保証金	10,748,511	9,158,256	8,670,872	7,707,290	7,103,912

1) 出店費用について

当社グループは、設備資金・敷金及び保証金等を主として借入金によって調達しております。負債及び純資産合計に占める有利子負債依存度は、平成26年2月期に45.5%、平成27年3月期に30.5%となっております。

今後の当社グループの出店政策、金利動向、金融情勢によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 敷金及び保証金について

当社グループは、出店等に際して賃借物件（土地・建物）により店舗開発を行うことを基本方針としており、平成27年3月末現在、339店舗中331店舗が賃借物件となっており、敷金及び保証金の連結総資産に占める割合は、平成27年3月末現在20.2%となっております。従いまして、賃借先の経営状況によっては、当該店舗にかかる保証金の返還や店舗営業の継続に支障等が発生する可能性があります。

グループ会社（上尾工場・尼崎工場等）における加工及び衛生管理について

グループ会社（上尾工場・尼崎工場等）並びにかっぱ寿司各店舗において商品の鮮度管理を徹底し、厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、食中毒を起さぬよう注力しておりますが、当社における衛生問題及び社会全般の一般的な衛生問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、上尾・尼崎工場等にて衛生問題以外の問題の発生により、工場が一時的な操業停止または工場稼働率が低下した場合においても、各店舗への材料供給に支障をきたすことにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害・事故等について

地震等の自然災害や火災・事故などにより、店舗の営業に支障が生じたり従業員が被害を受ける可能性があります。これに伴う売上高の減少、営業拠点の修復または代替のための費用発生等、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成25年4月9日付で当社と株式会社神明ホールディングで締結した資本業務提携契約及び平成25年1月29日
当社と元気寿司株式会社で締結した業務提携契約については、株式会社SPCカップによる当社普通株式に対する公
開買付けが成立し、第三者割当増資が完了したため、平成26年12月4日付で解消しております。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり、当社グループが採用している重要な会計処理基準は、「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりであります。

（2）財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、351億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ145億11百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が40億20百万円増加、有価証券が5 億円減少、未収消費税等が13億82百万円減少、有形固定資産が153億66百万円減少、敷金及び保証金が6 億3 百万円減少したことによるものであります。

負債の部は、230億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ99億41百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が4 億88百万円増加、短期借入金が6 億50百万円減少、長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金が99億61百万円減少、未払消費税等が7 億49百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、120億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億69百万円減少いたしました。これは主に、資本金が43億97百万円増加、資本剰余金が44億21百万円増加、利益剰余金が134億55百万円減少、自己株式が1 億12百万円減少したことによるものであります。

（3）当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は876億43百万円、営業利益は4 億62百万円、経常利益は8 億7 百万円、当期純損失は134億55百万円となりました。なお、当連結会計年度は決算期変更により13か月決算となっており、売上高、営業利益、経常利益、当期純損失の前期比につきましては記載しておりません。

当社は平成26年12月4 日をもちまして、株式会社コロワイドの100%子会社である株式会社S P Cカップが親会社となっております。

また、これに伴い株式会社神明ホールディングとの資本業務提携の解消、元気寿司株式会社との業務提携の解消をしております。

次にセグメントの概況をご報告申し上げます。

回転寿司事業の経営成績の分析は次の通りであります。

当社グループの主力事業である国内回転寿司を運営するカップ・クリエイト株式会社におきましては、既存店売上高の早期回復に向け、注力してまいりました。

前期までの値引き等の価格面での訴求から商品の品質向上での訴求へシフトし、お客様満足度の向上により、売上高の増加を目指してまいりました。品質の向上のために、工場にて一括で加工していたネタを店舗での加工に切り替え、作り立て、新鮮さをアピールしてまいりました。他のメニューに関しましてもボリューム感や新たな創作寿司の開発を実施し、商品のブラッシュアップに努めてまいりました。また、メニュー数についても増加し、お客様に選ぶ楽しさを提供してまいりました。

販促活動におきましては、これらの取り組みを「かっぱの改新」と銘打ちテレビCM、チラシにてPRを行い、販促ツールの拡大としてモバイル会員を募集し、新たなキャンペーン情報などをお客様に提供してまいりました。

また、ご注文を頂いてから調理し、作り立ての新鮮な商品を提供する全品オーダー型の新たな業態への改装を3店舗実施致しました。

前述致しました株式会社神明ホールディング、元気寿司株式会社との業務提携解消前にはグループ商品部での各社の共同購買業務において、原価低減、品質向上に向けた取り組みを実施してまいりました。コロワイドグループ傘下となつてからは、商品調達等のシナジー効果を生み出すための取り組みを実施しております。

なお、当連結会計年度におきましては、新たに3店舗を出店する一方、6店舗を閉鎖した結果、年度末の総店舗数は339店舗となりました。

海外事業の韓国回転寿司におきましては、韓国で回転寿司を6店舗運営しております。平成25年6月の放射能

汚染を理由とした日本水産物輸入禁止の実施による影響が想像以上に長引き、既存店売上高が回復しない状況です。

以上の結果、回転寿司事業の売上高は810億49百万円となりました。

ベンダー事業の経営成績の分析は次の通りとなります。

ベンダー事業におきましては、コンビニエンスストアを中心に販路の拡大を継続してまいりましたが、少量取引先相手の増加により販売効率が悪化しております。

以上の結果、ベンダー事業の売上高は68億5百万円となりました。

なお、前連結会計年度末において当社の連結子会社であったF・デリカッパ株式会社及び株式会社ジャパンフレッシュは、支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったため、第1四半期連結会計期間末より連結子会社から持分法適用関連会社に変更しておりましたが、当社が平成27年1月14日にF・デリカッパ株式会社の株式を追加取得したため、第4四半期連結会計期間より、F・デリカッパ株式会社及び株式会社ジャパンフレッシュは、連結子会社となっております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

次期の見通しにつきましては、大企業中心に賃金のベースアップ、国内消費の緩やかな回復等、景気動向は回復基調にあるものの、外食業界では、原材料価格の高騰、食の安全に対する不安感等、厳しい環境は続くものと懸念されます。

このような厳しい状況の中、当社グループにおいては主軸の「回転寿司事業」の再生が急務であり、お客様に新鮮な商品スピーディーにお届けするためのオペレーションの強化、商品のブラッシュアップ等を行ってまいります。また、ご注文をいただいてから調理し、作り立ての新鮮な商品を提供する全品オーダー型の新たな業態への改装を行ってまいります。

さらに、新たな実験として都市部へ全品オーダー型の小型店舗の出店を行い、多店舗展開の準備を行ってまいります。

ベンダー事業におきましては、グループのシナジーを生かし販路を拡大、少額取引先の整理を行い、効率化を図ってまいります。

以上により次期の見通しにつきましては、連結売上高911億円、連結経常利益29億円、親会社株主に帰属する当期純利益27億円を見込んでおります。

株主各位におかれましては、大変ご心配をお掛けいたしておりますが、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

資金需要の主なものは、店舗の出店に係る設備資金及び敷金保証金等の資金をまかなうものであります。

資金の源泉

主として金融機関からの借入により資金を調達しております。

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度に14億63百万円の設備投資（無形固定資産及び敷金及び保証金を含む。）を実施いたしました。

回転寿司事業においては、3店舗の新規出店（移転を含む）及び改装を実施した結果、無形固定資産及び敷金及び保証金を含んだ設備投資額は11億88百万円となりました。また、厨房機器等についてリースによる調達を実施し、リース契約額は2億27百万円であります。このほかに、6店舗を閉店し固定資産除却損18百万円を計上いたしました。

ベンダー事業においては、工場において生産能力の増強と品質の安定向上を目的とした改修等を実施し、設備投資額は46百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（回転寿司事業）

イ．事業所別設備の状況

平成27年3月31日現在

区分	店舗数 (店)	土地			建物及び 構築物 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	リース 資産 (千円)	敷金及び 保証金 (千円)	計 (千円)	従業員 数 (人)
		所有面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	借用面積 (㎡)							
店舗											
青森県	13	-	-	41,466.15	752,508	9,731	21,397	95,196	259,172	1,138,006	33
岩手県	7	-	-	21,049.77	185,577	2,261	199	26,717	122,721	337,476	17
宮城県	11	3,655.54	351,136	27,265.40	596,785	19,395	34,369	70,964	131,407	1,204,059	38
秋田県	11	-	-	39,578.77	200,114	1,348	-	21,506	82,442	305,411	26
山形県	11	2,827.07	127,102	32,425.67	319,719	7,723	8,411	56,292	277,652	796,901	29
福島県	14	-	-	26,971.68	482,318	20,353	18,794	96,239	316,999	934,705	39
茨城県	6	1,751.75	35,549	17,393.14	95,836	1,395	4,854	14,782	197,407	349,825	14
栃木県	6	-	-	27,982.73	16,431	504	4,362	8,386	132,693	162,378	13
群馬県	9	-	-	24,736.91	220,343	7,108	11,452	38,195	109,134	386,234	25
埼玉県	21	1,242.07	256,000	50,939.03	371,695	31,398	16,032	47,639	420,347	1,143,113	53
千葉県	18	5,949.9	1,037,500	34,338.23	366,842	7,273	16,265	56,924	254,717	1,739,521	40
東京都	7	-	-	15,880.90	-	-	-	6,642	202,852	209,495	25
神奈川県	12	-	-	31,853.72	35,639	12,770	23,933	9,784	204,122	286,251	195
新潟県	13	-	-	31,640.55	457,356	10,240	19,942	66,653	237,519	791,711	32
山梨県	5	-	-	11,567.28	123,652	8,586	16,665	20,176	114,255	283,336	11
長野県	21	2,534.35	189,971	73,874.14	1,087,458	37,773	107,396	155,134	255,557	1,833,291	49
岐阜県	10	-	-	17,883.90	176,350	3,593	8,394	11,945	258,341	458,626	24
静岡県	16	-	-	44,829.79	173,760	10,831	22,693	28,982	408,785	645,052	38
愛知県	31	-	-	72,157.38	312,183	21,219	47,860	52,509	410,788	844,562	71
三重県	7	-	-	14,273.41	28,287	2,162	1,874	5,878	144,075	182,279	16
滋賀県	3	-	-	7,459.95	59,578	3,734	14,529	6,841	14,975	99,659	7
京都府	7	-	-	13,477.64	90,591	2,524	6,334	7,002	120,352	226,806	18
大阪府	19	-	-	38,027.68	62,964	3,841	14,922	2,301	424,327	508,357	46
兵庫県	14	-	-	25,661.17	59,678	1,171	582	4,865	304,039	370,337	36
奈良県	3	-	-	7,704.64	-	-	-	-	79,463	79,463	9

区分	店舗数 (店)	土地			建物及び 構築物 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	リース 資産 (千円)	敷金及び 保証金 (千円)	計 (千円)	従業員 数 (人)
		所有面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	借用面積 (㎡)							
店舗											
和歌山県	2	-	-	4,242.50	-	-	-	-	12,720	12,720	4
鳥取県	3	-	-	8,802.09	19,888	1,412	2,742	5,637	73,397	103,079	6
島根県	0	-	-	-	-	-	-	-	7,280	7,280	-
岡山県	6	-	-	14,111.39	177,284	5,699	2,736	21,957	144,861	352,540	13
広島県	6	-	-	15,333.25	178,062	1,454	6,216	19,747	166,934	372,415	13
山口県	4	-	-	13,887.81	221,145	3,440	12,544	29,275	59,892	326,299	10
福岡県	7	-	-	15,526.37	80,101	2,770	5,812	22,126	198,607	309,417	16
長崎県	1	-	-	2,299.08	-	-	-	-	7,120	7,120	2
熊本県	1	-	-	3,820.25	-	-	-	-	39,462	39,462	6
大分県	2	-	-	6,524.85	78,692	271	992	10,210	48,644	138,811	5
計	327	17,960.68	1,997,261	834,987.22	7,030,850	241,994	452,314	1,020,519	6,243,073	16,986,014	979
工場等											
上尾工場	-				-	-	-	-	512		9
関東商品 管理セン ター	-	9,113.87	269,090	3,545.00	12,608	13,201	720	-	19,533	315,665	4
尼崎工場	-	-	-	8,446.67	710,113	4,065	26,869	-	90,905	831,954	26
計	-	9,113.87	269,090	11,991.67	722,722	17,266	27,589	-	110,951	1,147,620	39

- (注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産、敷金及び保証金の当連結会計年度末の帳簿価額で表示しており、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 提出会社の尼崎工場内にはF・デリカップ株式会社へ賃貸している設備が含まれております。
3. 従業員数には臨時雇用者は含まれておりません。
4. 提出会社の従業員数には国内子会社であるカップ・クリエイト株式会社及びカップ・クリエイト・サプライ株式会社の従業員数を含めております。

□. 店舗の設置状況

平成27年3月31日現在における寿司事業の店舗（327店）の設置状況は次のとおりであります。

所在地	店舗名	開店年月	客席数（席）	所在地	店舗名	開店年月	客席数（席）	
青森県	青森浜田店	平成20年3月	198	栃木県	宇都宮竹林店	平成13年10月	156	
	五所川原店	平成20年3月	198		黒磯店	平成16年8月	132	
	弘前八幡店	平成20年4月	198		佐野店	平成18年6月	165	
	八戸類家店	平成20年4月	198		西那須野店	平成18年6月	165	
	三沢店	平成20年5月	198		栃木店	平成21年3月	198	
	むつ店	平成20年10月	198		足利店	平成22年6月	196	
	岩手県	黒石店	平成20年11月	198	群馬県	三俣店	平成04年3月	166
		弘前安原店	平成21年1月	198		桐生店	平成14年3月	187
		八戸沼館店	平成21年3月	198		伊勢崎店	平成15年10月	132
		野辺地店	平成21年4月	165		富岡店	平成15年11月	199
		青森東バイパス店	平成21年10月	198		藤岡店	平成16年6月	203
		十和田店	平成22年3月	198		館林店	平成17年10月	189
		青森西バイパス店	平成24年3月	197		高崎上大類店	平成18年7月	165
		宮城県	盛岡北山店	平成18年11月	165	高崎上大類店	平成18年7月	165
			盛岡南店	平成19年10月	198	渋川店	平成19年2月	165
北上店			平成20年3月	198	沼田店	平成21年11月	198	
花巻店	平成20年11月		198	埼玉県	蓮田店	昭和62年4月	120	
水沢店	平成21年3月		198		新三橋店	昭和63年5月	152	
久慈店	平成21年7月		165		春日部店	平成12年11月	120	
釜石店	平成21年9月		165		与野店	平成13年8月	156	
秋田県	名取店		平成12年3月		188	蕨店	平成13年9月	291
	仙台泉バイパス店	平成12年11月	212		越谷大里店	平成14年6月	120	
	仙台幸町店	平成13年7月	212		幸手店	平成14年6月	198	
	仙台中野栄店	平成13年8月	212		草加店	平成14年7月	186	
	仙台長町店	平成16年4月	132		上尾店	平成15年3月	133	
	古川店	平成16年5月	193		久喜店	平成15年11月	196	
	石巻店	平成16年6月	180		熊谷店	平成16年7月	166	
	大河原店	平成16年10月	180		本庄店	平成16年10月	165	
	佐沼店	平成16年11月	180		大宮植竹店	平成17年9月	165	
	気仙沼店	平成18年11月	165	新座店	平成17年11月	198		
山形県	岩沼店	平成21年9月	198	秩父店	平成22年3月	198		
	大仙店	平成20年3月	198	北上尾店	平成22年4月	198		
	秋田将軍野店	平成20年4月	198	飯能店	平成23年4月	197		
	大館店	平成20年4月	198	鶴ヶ島店	平成23年6月	197		
	秋田御所野店	平成20年6月	198	川口柳崎店	平成23年6月	197		
	湯沢店	平成20年7月	198	深谷店	平成23年11月	198		
	横手店	平成20年9月	198	川越店	平成24年3月	203		
	たかのす店	平成20年10月	165	千葉県	鎌ヶ谷店	平成元年9月	196	
	能代店	平成21年2月	198		千葉幸町店	平成13年8月	291	
	男鹿店	平成21年3月	198		茂原店	平成14年4月	199	
由利本荘店	平成21年4月	198	市川東大和田店		平成14年6月	186		
秋田広面店	平成21年7月	198	八千代店		平成14年6月	152		
福島県	寒河江店	平成18年11月	165		千葉東寺山店	平成14年7月	120	
	天童店	平成19年4月	198		松戸店	平成14年9月	166	
	南陽店	平成19年9月	198		流山店	平成15年2月	166	
	さくらんぼ東根店	平成20年3月	198		東金店	平成15年7月	199	
	酒田店	平成20年5月	198		市原店	平成15年7月	199	
	山形嶋店	平成20年6月	198		柏店	平成15年9月	132	
	米沢店	平成20年7月	198		佐倉店	平成16年11月	132	
	酒田北店	平成21年5月	198		旭店	平成16年12月	196	
	新庄店	平成21年11月	198	銚子店	平成18年6月	165		
	山形元木店	平成21年12月	198	富里店	平成20年5月	198		
茨城県	鶴岡店	平成23年7月	197	鴨川店	平成21年4月	198		
	福島矢野目店	平成11年11月	155	佐倉寺崎店	平成21年10月	198		
	新相馬店	平成12年8月	177	君津店	平成22年10月	197		
	郡山亀田店	平成12年12月	259	東京都	三鷹店	平成13年4月	180	
	福島鎌田店	平成13年2月	223		練馬店	平成13年6月	341	
	いわき鹿島店	平成15年12月	180		板橋店	平成13年7月	258	
	いわき平店	平成16年3月	180		練馬貴井店	平成14年9月	236	
	会津若松店	平成16年3月	198		足立谷在家店	平成14年12月	196	
	郡山南店	平成16年5月	180		青梅店	平成16年7月	130	
	福島黒岩店	平成16年9月	180		葛飾立石店	平成22年5月	198	
	いわき植田店	平成18年9月	165	神奈川県	横浜戸塚店	平成12年3月	197	
	郡山駅東SC店	平成18年12月	165		相模大野店	平成12年12月	156	
	会津若松南店	平成20年6月	198		川崎市ノ坪店	平成13年12月	254	
船引店	平成21年3月	165	平塚店		平成14年7月	252		
白河店	平成22年9月	196	大井町店		平成15年7月	198		
守谷店	平成15年6月	132	都岡店		平成15年8月	155		
古河店	平成15年7月	199	横浜笠間店		平成16年10月	108		
日立多賀店	平成16年4月	199	北新横浜店		平成17年5月	165		
高萩店	平成16年7月	106	秦野店		平成22年6月	198		
水戸吉田店	平成18年7月	165	大和下和田店		平成22年9月	268		
竜ヶ崎店	平成24年3月	164	南林間店	平成23年3月	197			
				横須賀三春店	平成24年4月	203		

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
新潟県	新潟紫竹山店	平成14年6月	187
	長岡店	平成14年9月	166
	達谷内店	平成14年12月	193
	新潟坂井店	平成14年12月	166
	上越店	平成15年1月	196
	新発田店	平成15年4月	200
	三条店	平成15年6月	196
	白根店	平成16年3月	105
	新津店	平成20年9月	198
	十日町店	平成20年10月	198
	柏崎店	平成22年7月	196
	村上店	平成23年2月	197
	長岡インター店	平成23年12月	165
	山梨県	甲府向町店	平成12年7月
甲府アルプス通店		平成12年8月	211
河口湖インター店		平成15年12月	198
南アルプス店		平成17年6月	165
イオンタウン山梨中央店		平成20年6月	198
長野県	上田店	昭和56年5月	152
	下諏訪店	昭和59年1月	158
	上田国分店	平成元年4月	152
	北松本店	平成元年10月	193
	長野稲田店	平成06年8月	264
	須坂店	平成11年10月	198
	上高田店	平成12年4月	196
	飯山店	平成12年7月	120
	川中島店	平成12年10月	275
	佐久店	平成13年4月	199
	南松本店	平成13年12月	187
	更埴店	平成14年10月	195
	豊科店	平成15年7月	198
	諏訪インター店	平成16年12月	132
	飯田店	平成17年10月	197
	上田築地店	平成19年4月	165
	伊那店	平成19年6月	198
	飯田インター店	平成20年1月	198
	塩尻店	平成22年7月	196
大町店	平成22年10月	197	
信州中野店	平成24年10月	197	
岐阜県	各務原店	平成14年4月	204
	岐阜又丸店	平成15年4月	132
	各務原蘇原店	平成15年7月	166
	穂積店	平成15年7月	199
	大垣店	平成15年9月	166
	美濃加茂店	平成15年10月	132
	多治見店	平成15年11月	132
	カインズモール関店	平成21年7月	198
	可児店	平成22年4月	198
	岐南店	平成23年10月	197
	静岡県	浜北店	平成12年4月
浜松東若林店		平成12年5月	151
静岡有明店		平成13年4月	148
浜松頭陀寺店		平成14年3月	199
袋井店		平成14年7月	187
三島店		平成14年10月	196
磐田店		平成15年3月	133
掛川店		平成15年4月	132
東静岡店		平成15年10月	132
沼津店		平成16年6月	199
清水店		平成16年9月	105
焼津店		平成17年5月	165
菊川店		平成18年10月	165
吉田店		平成18年11月	165
富士袖木店		平成20年5月	165
伊東店		平成21年5月	198
愛知県	鳴海店	平成12年9月	258
	豊橋飯村店	平成12年12月	156
	豊田店	平成13年6月	161
	一宮大宮店	平成13年7月	216
	春日井店	平成13年9月	254
	蒲郡店	平成14年5月	120
	水主町店	平成14年5月	216
	一宮インター店	平成14年6月	196

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
愛知県	甚目寺店	平成14年7月	198
	半田店	平成14年8月	186
	中川中島店	平成14年9月	152
	瀬戸店	平成14年9月	158
	豊川店	平成14年10月	199
	名古屋白壁店	平成15年4月	164
	豊橋店	平成15年4月	132
	津島店	平成15年5月	132
	弥次工店	平成15年5月	132
	有松店	平成15年6月	132
	小牧店	平成15年6月	196
	春日井大留店	平成15年7月	196
	江南店	平成15年8月	132
	稲沢店	平成15年8月	166
	安城店	平成15年10月	202
	岡崎大樹寺店	平成15年11月	195
	名古屋守山店	平成15年12月	198
	東海店	平成16年4月	132
	久保一色店	平成16年8月	105
	師勝店	平成16年11月	132
	新川店	平成16年12月	132
西尾店	平成19年5月	198	
高浜店	平成22年11月	197	
三重県	桑名店	平成13年10月	152
	松阪三雲店	平成14年4月	164
	鈴鹿店	平成14年6月	196
	伊勢御園店	平成14年9月	198
	鳥羽店	平成15年7月	132
久居店	平成16年10月	132	
菟野店	平成23年4月	197	
滋賀県	大津尾花川店	平成15年7月	194
	長浜店	平成16年7月	151
	八日市店	平成16年11月	105
京都府	伏見店	平成11年4月	186
	西京極店	平成12年8月	151
	向日店	平成13年9月	156
	宇治店	平成14年9月	166
	亀岡店	平成16年10月	132
	八幡店	平成17年4月	132
	東舞鶴店	平成20年10月	174
大阪府	枚方店	平成11年7月	173
	東大阪店	平成12年6月	181
	茨木宇野辺店	平成12年10月	190
	松原店	平成13年4月	182
	四條畷店	平成13年4月	152
	泉大津店	平成13年5月	165
	南津守店	平成13年9月	254
	豊中庄内店	平成13年10月	216
	生野店	平成13年11月	254
	堺もず店	平成14年7月	166
	貝塚店	平成14年7月	167
	堺向陵店	平成14年10月	199
	箕面店	平成15年10月	132
	寝屋川太秦店	平成16年4月	194
	東住吉店	平成16年7月	198
	東淀川店	平成23年7月	197
鶴見諸口店	平成24年4月	164	
境川店	平成24年5月	197	
寝屋川香里店	平成24年7月	203	
兵庫県	伊丹店	平成12年1月	141
	尼崎店	平成13年11月	212
	尼崎インター店	平成14年7月	132
	明石店	平成14年9月	199
	神戸須磨店	平成15年3月	166
	加古川店	平成15年4月	132
	垂水舞子店	平成15年10月	132
	赤穂店	平成15年11月	105
	豊岡店	平成20年9月	198
	姫路野里店	平成21年2月	198
	太子店	平成21年10月	198
中山寺店	平成23年12月	197	
三木店	平成24年4月	167	
西宮前浜店	平成24年7月	197	

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
奈良県	香芝店	平成13年8月	197
	橿原店	平成13年10月	152
	奈良柏木店	平成24年1月	197
和歌山県	和歌山店	平成19年10月	198
	和歌山六十谷店	平成20年8月	198
鳥取県	倉吉店	平成20年6月	198
	鳥取安長店	平成20年11月	198
	米子店	平成21年3月	198
岡山県	津山店	平成19年12月	198
	総社店	平成20年5月	198
	児島店	平成20年8月	198
	笠岡店	平成21年9月	198
	岡山大福店	平成21年10月	198
	倉敷店	平成22年6月	198
広島県	松永店	平成20年4月	165
	フレスポ神辺店	平成21年1月	174
	尾道店	平成21年4月	198
	広島矢賀店	平成22年9月	198
	広島佐伯店	平成23年2月	197
	広島南観音店	平成23年7月	197
山口県	下関店	平成22年7月	196
	下松店	平成22年9月	196
	山口店	平成23年6月	197
	防府店	平成23年8月	197
福岡県	飯倉店	平成20年5月	198
	太宰府大佐野店	平成20年9月	198
	博多半道橋店	平成21年7月	198
	福岡長丘店	平成22年4月	198
	大野城店	平成22年11月	197
	和白店	平成23年5月	197
	八女店	平成23年8月	197
長崎県	諫早店	平成22年3月	198
熊本県	熊本世安店	平成23年3月	197
大分県	大分森店	平成21年9月	198
	別府店	平成22年3月	198

(2) 国内子会社

(回転寿司事業)

イ. 事業所別設備の状況(カップ・クリエイト株式会社)

平成27年3月31日現在

区分	店舗数 (店)	土地			建物及び 構築物 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	リース 資産 (千円)	敷金及び 保証金 (千円)	計 (千円)	従業員 数 (人)
		所有面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	借用面積 (㎡)							
店舗											
群馬県	1	-	-	4,853.99	-	-	-	-	42,149	42,149	4
東京都	1	-	-	-	52,968	7,205	20,997	-	51,661	132,834	4
神奈川県	1	-	-	-	120,489	7,725	15,809	-	24,290	168,314	2
新潟県	1	-	-	3,216.00	116,699	6,611	16,782	-	14,060	154,153	2
長野県	1	719.43	81,856	3,398.89	85,082	5,081	15,658	-	3,000	190,679	4
静岡県	1	-	-	3,967.00	-	-	-	-	24,186	24,186	3
愛知県	-	3,152.94	251,947	-	32,885	-	-	-	-	284,832	-
京都府	1	-	-	163.73	-	-	-	-	52,637	52,637	2
大阪府	1	-	-	2,747.00	-	-	-	-	7,200	7,200	2
奈良県	1	-	-	3,305.00	-	-	-	-	98,028	98,028	2
福岡県	1	-	-	-	90,724	15,332	17,828	-	6,000	129,884	2
熊本県	2	-	-	57,864.00	-	-	-	-	41,116	41,116	4
計	12	3,872.37	333,803	79,515.61	498,850	41,957	87,076	-	364,329	1,326,017	31

(注) 投下資本の金額は有形固定資産、敷金及び保証金の当連結会計年度末の帳簿価額で表示しており、建設仮勘定は含まれておりません。

ロ. 店舗の設置状況(カップ・クリエイト株式会社)

平成27年3月31日現在における寿司事業の店舗(12店)の設置状況は次のとおりであります。

所在地	店舗名	開店年月	客席数(席)
群馬県	太田店	平成25年10月	203
東京都	アクロスプラザ若葉台店	平成26年4月	203
神奈川県	三浦店	平成26年4月	203
新潟県	魚沼小出店	平成25年11月	203
長野県	駒ヶ根店	平成25年5月	197
静岡県	浜松三方原店	平成25年11月	203
京都府	京のどんぼ四条河原町店	平成25年12月	88
大阪府	堺美原店	平成25年6月	197
奈良県	奈良二名店	平成26年1月	203
福岡県	ゆめモール柳川店	平成26年7月	203
熊本県	八代店	平成25年5月	203
	クロス21宇土店	平成25年11月	125

(ベンダー事業)

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	リース 資産 (千円)	敷金及び保 証金 (千円)	合計 (千円)	
F.デリカッ パ株式会社	尼崎工場 (兵庫県尼 崎市)	ベンダー 事業	食品生 産設備	9,398	15,652	-	-	-	-	25,050	20
株式会 社 ジャパ ンフ レッシュ	名古屋工場 他3工場 (愛知県名 古屋市他)	ベンダー 事業	食品生 産設備	378,402	349,180	16,817	639,000	5,731	60,081	1,449,213	111

(注) 1. 上記金額には消費税等及び建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数には、臨時雇用者は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	リース 資産 (千円)	敷金及び保 証金 (千円)	合計 (千円)	
カップ・ク リエイトコ リア株式会 社	韓国 釜山広域市他	回転寿司 事業	店舗等	213,580	30,668	1,666	-	-	325,476	571,392	30

(注) 1. 上記金額には消費税等及び建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数には、臨時雇用者は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

提出会社

重要性がないため、記載を省略しております。

国内子会社

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	増加能力 (増加客席数)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		
カッパ・クリエイト株式会社	回転寿司事業	新店設備10店舗 既存店改装15店舗	2,000,000	-	自己資金及び 借入金	786

(注) 1. 投資予定金額の総額には、敷金及び保証金100,000千円を含んでおります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 月別出店計画は、次のとおりです。

会社名	セグメントの名称	平成27年	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成28年	2月	3月	合計
		4月									1月			
カッパ・クリエイト株式会社	回転寿司事業	2	-	-	-	-	1	1	1	-	1	3	1	10

在外子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

(2) 重要な改修

提出会社

重要性がないため、記載を省略しております。

国内子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

在外子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

(3) 重要な除却等

提出会社

重要性がないため、記載を省略しております。

国内子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

在外子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注)平成25年12月5日開催の取締役会決議により、平成26年3月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は50,000,000株増加し、100,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,030,400	55,030,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	55,030,400	55,030,400	-	-

(注)1.「提出日現在発行数」欄には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2.平成25年12月5日開催の取締役会決議により、平成26年3月1日付で1株を2株に株式分割を行い、同時に単元株式数を50株から100株に変更しております。これにより株式数は23,318,650株増加しております。また、平成26年12月4日付の株式会社SPCカッパへの第三者割当増資により株式数は8,393,100株増加しております。上記により発行済株式数は55,030,400株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年5月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,980	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	198,000(注)1、2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,008(注)1、3	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年6月1日 至平成31年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,008(注)1 資本組入額 504(注)1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡をする場合には取締役会の承認を要する。質入れその他一切の処分は認められない。	同左
代用払込に関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1.平成25年12月5日開催の取締役会決議により、平成26年3月1日付けをもって普通株式1株を2株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、付与株数のうち当該時点で対象者が行使していない数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が資本の減少、合併または会社分割等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社の合理的な範囲で付与株式数を調整するものといたします。

3. 当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使による払込金額（以下「行使価格」という。）を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分をする場合またはこれに準ずる場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新株式発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとします。

4. 新株予約権を受けた者は、新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、及び従業員であることを要するものとします。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年退職その他の正当な理由のある場合はこの限りではないものとします。

新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとします。

新株予約権の相続人は新株予約権を行使できないものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年3月1日 (注)1	23,318,650	46,637,300	-	9,551,570	-	8,566,392
平成26年12月4日 (注)2	8,393,100	55,030,400	4,397,984	13,949,555	4,397,984	12,964,376

(注)1. 平成26年2月28日の株主名簿に記載された株主に対し、平成26年3月1日を効力発生日として1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

2. 株式会社S P Cカップを割当先とした第三者割当増資を行っております。

平成26年10月27日 取締役会決議

発行株式数 8,393,100株 発行価格 1,048円 資本組入額 524円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	24	264	80	46	111,966	112,407	-
所有株式数(単元)	-	49,414	2,481	251,368	12,668	73	234,250	550,254	5,000
所有株式数の割合(%)	-	8.98	0.45	45.68	2.30	0.01	42.57	100	-

(注)1. 自己株式5,835,822株は「個人その他」に58,358単元及び「単元未満株式の状況」に22株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

3. 平成25年12月5日開催の取締役会決議により、平成26年3月1日付で1株を2株に株式分割を行い、同時に単元株式数を50株から100株に変更しております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社SPCカップ	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1	24,943	45.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,103	2.01
株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイトホールディングス従業員持株会信託口)	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	677	1.23
カップ・クリエイトホールディングス従業員持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1	492	0.89
資産管理サービス信託銀行株式会社(金銭信託課税口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	398	0.72
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	383	0.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	332	0.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	329	0.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1丁目8-11	326	0.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	316	0.57
計	-	29,303	53.25

(注) 1. 上記のほか、自己株式が5,835千株(所有割合10.60%)あります。

2. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

3. 前事業年度末現在主要株主であった株式会社神明(現株式会社神明ホールディング)は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、株式会社SPCカップが新たに主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,835,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,189,600	491,896	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	55,030,400	-	-
総株主の議決権	-	491,896	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カップ・クリエイトホールディングス株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1	5,835,800	-	5,835,800	10.60
計	-	5,835,800	-	5,835,800	10.60

なお、連結財務諸表及び個別財務諸表においては株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイトホールディングス従業員持株会信託口)(以下「信託口」という。)が所有する当社株式677,900株を自己株式として認識しております。これは、信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対して、無償で新株予約権を発行することを、定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成20年5月28日定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役9名、従業員15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 平成27年3月31日現在におきましては、付与対象者は退職により4名減少、行使により1名減少し、19名であり、新株発行予定数は198,000株であります。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員の企業意思形成への参画意欲を高めることによるコーポレート・ガバナンスの充実及び強化、並びに、従業員に対する企業価値向上に向けたインセンティブの付与による勤労意欲の高揚を図ることを通じて、当社の企業価値の向上を目指すべく「従業員持株会連携型ESOP」を導入しております。

「従業員持株会連携型ESOP」は、従業員持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「カッパ・クリエイトホールディングス従業員持株会信託口」が信託期間中に従業員持株会が取得する予定数量に相当する当社株式を予め一括して当社より取得し、従業員持株会への売却を行うものであります。

イ．委託者 当社

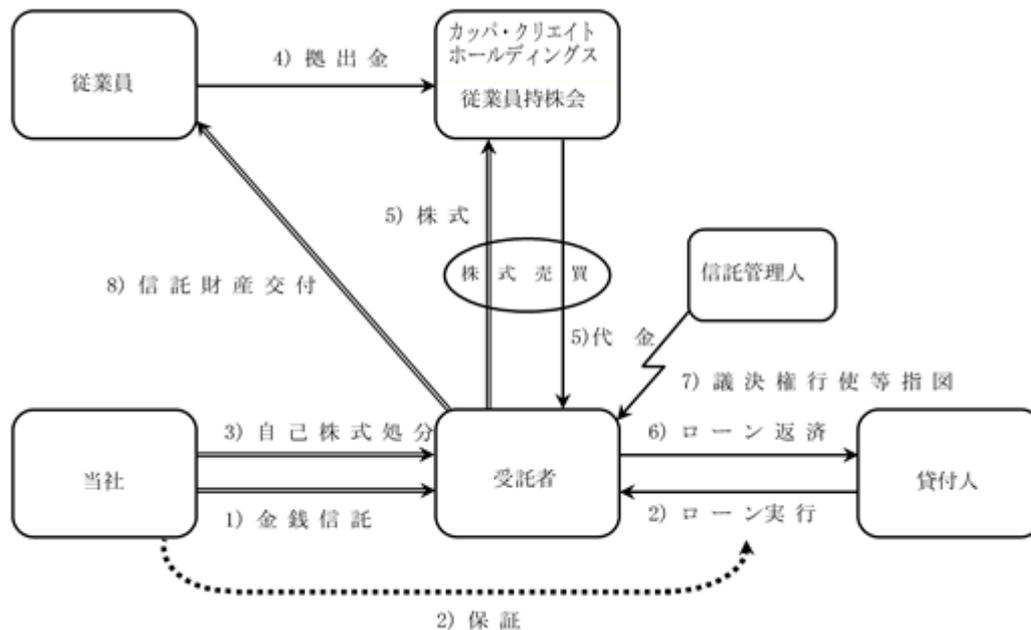
ロ．受託者 株式会社三井住友銀行

ハ．信託契約日 平成21年10月5日

ニ．信託の期間 平成21年10月5日～平成31年11月29日

本制度の仕組みは以下のとおりであります。

「従業員持株会連携型ESOP」の概要



- 1) 当社は、当社持株会の会員のうち所定の要件を充足する者（以下「適格会員」といいます。）を受益者として、本信託の受託者に対し、金銭を信託します。なお、当該金銭は、本信託の運営費用に充当されます。
- 2) 受託者は、貸付人から借入れを受けます。なお、当該借入れに際し、当社は、貸付人に対して保証を提供し、その対価として受託者から保証料を受け取ります。なお、本信託の終了時まで受託者の借入れが完済されない場合には、当社が保証履行することとなります。
- 3) 当社は、受託者に対し、当社保有の自己株式を処分します。
- 4) 当社持株会の会員は、給与及び奨励金（福利厚生費）をもって当社持株会に対し株式購入資金を拠出します。
- 5) 受託者は、本信託の信託財産に属する当社株式を時価で売り付け、また、当社持株会は、会員からの拠出金及び当社株式に係る配当金をもって、当社株式を時価で買い付けます。
- 6) 受託者は、当社株式の売却代金及び当社株式に係る配当金をもって貸付人に対する借入れの返済を行います。
- 7) 受託者は、信託管理人の指図により、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権につき当社持株会における議決権行使結果を比例的に反映する内容において行使します。
- 8) 受託者は、適格会員に対し、信託終了時において残存する信託財産を交付します。その際、当社は、受託者から、本信託の運営費用に充当されなかった金額の交付を受けます。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

684,600株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社持株会の会員のうち所定の要件を充足する者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	72	67,104
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストック・オプションの権利行使による処分)	31,400	31,651,200	-	-
保有自己株式数 (注) 1	5,835,822	-	5,835,822	-

- (注) 1. 財務諸表及び連結財務諸表においては、信託口が所有する当社株式677,900株を自己株式として認識しております。これは、信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。
2. 当社は、平成25年12月5日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。
3. 当期間における「その他」には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使及び単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。
4. 当期間における「保有自己株式数」には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使並びに単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主及び一般投資家保護の基本原則を充分認識し、経営基盤の確保と株主資本利益率の向上を図りつつ、安定配当及び株主優待制度を継続するとともに、業績に応じた株主還元を積極的に行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当制度を導入しておりますが、期末の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、大幅な損失を計上した業績などを考慮いたしまして、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきたく存じます。

内部留保金につきましては、今後の経営環境の変化に対応すべく、経営体質の強化を図るための諸施策等に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年3月
最高(円)	2,016	1,870	2,169	2,050 954	1,194
最低(円)	1,663	1,300	1,659	1,700 926	905

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成26年3月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3. 第37期は、決算期変更により平成26年3月1日から平成27年3月31日までの13ヶ月間となっております。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,188	1,045	1,147	1,150	1,170	1,194
最低(円)	986	1,019	1,042	1,113	1,126	1,083

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性1名（役員のうち女性の比率9.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役社長		五十嵐 茂樹	昭和29年10月22日生	平成17年9月 株式会社ジャパンフードシステムズ代表取締役社長 平成19年4月 株式会社コロワイド入社 平成19年6月 同社取締役 平成20年2月 同社専務取締役 平成20年2月 株式会社コロワイド東日本代表取締役社長 平成24年4月 株式会社コロワイド取締役 平成24年10月 株式会社レイズインターナショナル代表取締役社長 平成26年11月 同社取締役 平成26年12月 当社代表取締役社長（現任） 平成26年12月 カッパ・クリエイト株式会社代表取締役社長（現任）	(注)3	0株
代表取締役副社長	都市型店舗開発リモデル開発プロジェクト担当	山下 昌三	昭和27年11月22日生	昭和58年8月 株式会社日伸食品入社（現当社） 平成5年8月 当社取締役 平成11年8月 当社常務取締役 平成17年4月 当社取締役副社長 平成17年8月 当社代表取締役社長 平成22年1月 株式会社京樽代表取締役社長 平成24年3月 株式会社吉野家ホールディングス執行役員 平成26年11月 株式会社コロワイド入社 平成26年11月 同社顧問 平成26年12月 当社代表取締役副社長（現任） 都市型店舗開発、リモデル開発プロジェクト担当（現任）	(注)3	0株
専務取締役	開発本部長	植田 剛史	昭和39年9月13日生	平成13年9月 株式会社平成フードサービス入社 平成15年4月 株式会社コロワイド常務執行役員 平成16年10月 株式会社コロワイド東日本取締役第二営業本部長 平成17年6月 株式会社アトム代表取締役社長 平成23年4月 同社取締役 平成23年6月 株式会社コロワイド東日本代表取締役社長 平成23年6月 株式会社コロワイド取締役 平成23年6月 株式会社コロワイドMD専務取締役 平成24年10月 株式会社レイズインターナショナル取締役 平成26年12月 当社専務取締役開発本部長（現任）	(注)3	0株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役	MD本部長	井上 真	昭和34年1月27日生	平成16年12月 株式会社すかいらーく 上席執行役員 平成18年8月 株式会社コロナイド東日本入社 平成18年8月 同社取締役 平成18年10月 同社代表取締役社長 平成19年2月 株式会社コロナイドMD代表取締役社長 平成19年6月 株式会社コロナイド専務取締役 平成24年10月 同社取締役 平成26年11月 株式会社コロナイドMD取締役 平成26年12月 当社取締役MD本部長(現任)	(注)3	0株
取締役	東日本営業本部長	平林 徹	昭和43年1月22日生	昭和61年4月 株式会社日伸食品(現当社)入社 平成17年12月 当社第2営業部長 平成18年6月 当社第2統括部長 平成19年12月 当社営業本部長 平成20年5月 当社取締役就任 平成23年4月 当社代表取締役社長就任 平成24年9月 カップ・クリエイト株式会社代表取締役社長 平成25年1月 同社代表取締役副社長 平成26年5月 当社取締役東日本営業本部長(現任)	(注)3	700株
取締役	西日本営業本部長	北森 浩二	昭和44年9月18日生	昭和60年9月 株式会社日伸食品入社(現当社) 平成17年12月 当社第7営業部長 平成18年6月 当社第4統括部長 平成19年12月 当社営業本部副本部長 平成20年5月 当社取締役 平成20年12月 当社海外事業本部長 平成21年4月 カップ・クリエイトコア株式会社代表取締役社長(現任) 平成23年5月 当社取締役西日本営業本部長(現任)	(注)3	11,600株
取締役		徳江 義典	昭和30年9月6日生	昭和56年4月 東京地方検察庁検事 昭和57年4月 札幌地方検察庁検事 昭和60年4月 東京地方検察庁検事 昭和61年4月 東京地方検察庁特捜部財政経済係 昭和63年8月 法務省刑事局刑事課 局付検事 平成2年12月 横浜地方検察庁川崎支部 平成4年5月 横浜弁護士会 弁護士登録(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	0株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役		才門 麻子	昭和35年 6月22日生	昭和59年 4月 株式会社高島屋入社 平成 5年 6月 同社法人外商事業本部営業企画部課長 平成 7年 5月 日本コカ・コーラ株式会社リテールマーケティング本部次長 平成 9年 6月 スターバックスコーヒージャパン株式会社店舗運営部部長 平成13年12月 B Pジャパン株式会社シニアM & Aプロジェクトマネージャー 平成15年 1月 アメリカン・エクスプレスインターナショナル・インク日本支社副社長 平成20年 2月 株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ取締役営業本部長 平成22年 8月 株式会社ユー・エス・ジェイオペレーション本部フードサービス部部長 平成24年12月 株式会社クラッセ・ドゥ・クラッセ代表取締役（現任） 平成27年 6月 当社取締役就任（現任）	(注) 3	0株
監査役		金森 浩之	昭和37年 4月24日生	昭和63年10月 監査法人朝日新和会計社（現有限責任あずさ監査法人）入社 平成15年 4月 金森公認会計士事務所設立 平成18年 6月 株式会社鳥羽洋行監査役（現任） 平成18年 8月 当社監査役就任（現任）	(注) 5	0株
監査役		宇田 猛	昭和36年 3月31日生	昭和59年 4月 株式会社日伸食品入社（現当社） 平成 7年 7月 当社東日本事業部部長 平成 9年 9月 当社南関東事業部部長 平成14年 7月 当社企画管理部担当部長 平成17年 3月 当社総務部部長 平成17年 8月 当社取締役 平成20年 6月 当社物流部部長 平成22年 7月 当社立地開発部部長 平成23年 2月 当社法務部部長 平成24年11月 当社総務部部長 平成27年 6月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	4,400株
監査役		佐藤 郁夫	昭和36年 7月26日生	昭和60年 4月 ニッカウヰスキー株式会社入社 平成14年 9月 アサヒビール株式会社入社 平成18年 9月 同社企画部担当部長 平成23年 7月 同社経営企画本部副本部長兼経営企画部長 平成26年 3月 同社執行役員（現任） 平成27年 3月 同社経営企画本部長（現任） 平成27年 6月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	0株
計						16,700株

- (注) 1. 取締役徳江義典、才門麻子は社外取締役であります。
2. 監査役金森浩之、佐藤郁夫は社外監査役であります。
3. 平成27年 6月19日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
4. 平成27年 6月19日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
5. 平成26年 5月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
6. 当社は、平成26年 3月 1日をもって、1株につき 2株の株式分割を行い、単元株式数を50株から100株に変更しておりますので、所有する当社の株式数は変更後の株式数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、近年企業におけるコーポレート・ガバナンスに対する社会的重要性が増すなか、高効率の経営を可能にするマネジメント体制とそれを支えるシステム構築を推進することにより、株主をはじめとする利害関係者に対してより公正で透明性の高い経営を遂行することを経営上の最重要課題のひとつと位置づけております。

企業統治の体制

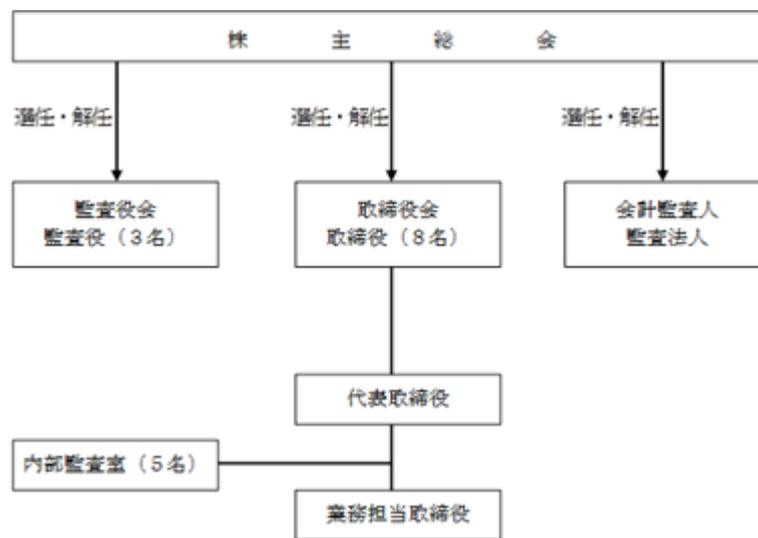
イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。

当社は会社の意思決定機関としての取締役会（取締役8名）を原則として毎月一回以上開催し、経営上重要な意思決定は当該取締役会においてなされます。

また、監査役会（監査役3名、うち社外監査役2名）が取締役の職務執行を監視しており、日常業務においても本社各部署及び店舗等において随時監査を遂行しております。

企業統治の体制を分かりやすく示す図表



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることにより執行機能に対する監査機能の客観性・中立性の確保をすること及び執行機能から独立した内部監査部門である内部監査室と監査役との連携を確保することにより監査機能の強化を図ること並びに社内事情に精通した取締役によって取締役会を構成し運営することが、透明性があり、かつ機動的・スピーディーな経営を実践する上で最善の方策と考えることから、当該体制を採用しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ．役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、コンプライアンス・ポリシーを定め、それを全役員に周知徹底させる。

ロ．総務担当役員を委員長としたコンプライアンス委員会を設置し、当社のコンプライアンスに関する事項について定期的な検証及び対策を検討するとともに、適代表取締役及び監査役会に報告する。

ハ．法令・定款違反等を未然に防止する体制として内部通報制度を導入する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ．職務の執行に係る文書その他の情報を、文書管理規程及び個人情報規程の定めるところに従い適切に作成、保存又は廃棄し、かつ管理の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証及び規程の見直しを行う。

ロ．取締役及び監査役は、これらの文書を閲覧することができる。

ハ．取締役は、当社の重要な情報の適時開示その他の開示を所管する部署及び管理する部署を設置し、開示すべき情報を迅速かつ網羅的に収集した上で、法令に従い適切に開示する。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ. 代表取締役社長の直轄する部署として、内部監査室を設置し定期的に業務監査項目及び実施方法を検討し、監査実施項目に漏れがないか否かを確認し、監査方法の改定を行う。
 - ロ. 内部監査室の監査により法令、定款違反その他の事由に基づき危険のある業務執行行為が発見された場合の通報体制として、発見された危険の内容及びそれが及ぼす損失の程度等について、直ちにリスクマネジメント委員会及び担当部署に通報される体制を構築する。
 - ハ. 内部監査室の情報収集を容易とするために、内部監査室の存在意義を使用人に周知徹底し、損失の危険を発見した場合には、直ちに内部監査室に報告するよう指導する。
 - ニ. 代表取締役を委員長とした「リスクマネジメント委員会」を設置し、各部署から業務に係るリスク状況について定期的に報告を受け、適宜検討及び対応を図る。
 - ホ. リスクマネジメント委員会は、危機管理規程の整備、運用状況の確認等を行う。
 - ヘ. 取締役会は、毎年、業務執行に関するリスクを特定し、見直すとともに、リスク管理体制についても見直しを行う。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ. 別途定める社内規程に基づく責任と権限及び意思決定ルールにより、執行役員制度を導入し、取締役の職務の執行が効率的に行われる体制をとるため、意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、重要な事項については経営会議を設置して、合議制により慎重な意思決定を行う。
 - ロ. 中期経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役は年度予算及び中期計画を策定し、毎月それに基づく進捗状況を取締役会において報告する。
- 5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 使用人に法令・定款の遵守を徹底するためコンプライアンス委員会を設置するとともに、使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、公益通報規程に基づく内部通報制度を構築する。
- 6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. 当社は、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」、「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」、「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」、「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」、「使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」について、グループとして管理体制を構築、整備し、運用する。
 - ロ. 当社及び子会社の業務の適正については、関係会社管理規程により管理する。本規程は、事業に関する承認、事業に関する報告を提出させること、経営上における連絡の保持について管理している。
 - ハ. 当社の内部監査室は、子会社等に損失の危険が発生し、これを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、発生する損失の程度及び当社に対する影響等について当社の取締役会及び担当部署に報告される体制を構築する。
 - ニ. 当社の内部監査室は、子会社等との間における不適切な取引又は会計処理を防止するため、子会社等の内部監査室またはこれに相当する部署と十分な情報交換を行う。
- 7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会決議により補助使用人を置くことができる。補助使用人の員数や求められる資質について、監査役と協議し、適任と認められる人員を配置する。
- 8) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役を補助すべき使用人の人事（採用、異動、昇格、降格、報酬、懲罰等）については、監査役会の同意を必要とし、使用人のスタッフの面接及び業績評価は監査役が行う。
- 9) 監査役を補助する使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項
- イ. 補助使用人は、監査役から指示された職務に関して、監査役以外の指示命令は受けないものとする。
 - ロ. 補助使用人は、監査役に同行して、取締役会その他の重要会議に出席する機会を確保する。
 - ハ. 補助使用人は、監査役に同行して、代表取締役社長や会計監査人と定期的に意見交換をする場に参加する。
- 10) 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ. 当社及び子会社の取締役並びに使用人は、監査役会の定める監査報告規程に従い、各監査役の要請に応じて必要な報告をすることとする。
 - ロ. 前項の報告事項として、主なものは次のとおりとする。
 - ・当社の内部統制システム構築に係る部門の活動状況
 - ・当社の子会社及び関連会社の監査役及び内部監査部門の活動状況

- ・ 当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更
- ・ 業績及び業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
- ・ 内部通報制度の運用及び通報の内容

- 11) 監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制
- イ. 監査役報告規程において、監査役へ報告したものに対して、当該報告をしたことを理由として、当社からいかなる不利益な取扱いを受けないことを明記する。
 - ロ. 当社の公益通報取扱規程において、従業員が、監査役への報告又は内部通報窓口への通報により、人事評価において不利益な取扱いを受けることがなく、また懲戒その他の不利益処分の対象となることがない旨を定める。
- 12) 監査費用の前払い又は償還の手続その他の監査費用等の処理に係る方針に関する事項
監査役職務の執行について合理的に生ずる費用の前払い又は償還、その他当該職務の執行について生ずる費用又は債務を、監査役請求に基づき速やかに支払う。
- 13) その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
 - ロ. 代表取締役との定期的な意見交換を開催し、また内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。
- 14) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
暴力団等の反社会的勢力及びこれらと関係のある個人・団体に対して、一切の交流・取引を行わないこと、要求を断固拒否することを方針とし、警察等の外部機関や関連団体・関連企業と協力して、情報を収集し反社会的勢力の排除のため社内体制の整備を推進する。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室5名が内部監査計画に基づき、各部署の業務執行状況について適法性・妥当性・効率性等の観点から、内部統制にかかる監査を実施しております。

これらの内部監査の結果は、取締役会、代表取締役社長に報告するとともに、監査役会にも報告され、監査役監査との連携も図っております。

なお、監査役会及び内部監査室は、内部統制の有効性を高めるために随時、情報交換を行うなど緊密な連携を保っております。

また、会計監査人と監査役会及び内部監査室においても、会社法及び金融商品取引法に基づく法定監査の結果報告に加え、必要の都度相互の情報交換、意見交換を行うなどの連携を通じて監査の実効性と効率性を確保するよう努めております。

監査役会は監査役3名で構成され、うち社外監査役は2名であります。

会計監査の状況

当社は「会社法」及び「金融商品取引法」に基づく会計監査について、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名等
指定有限責任社員 業務執行社員...山口 直志
指定有限責任社員 業務執行社員...栗田 渉
- ・ 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士：19名 その他：12名

なお、当社と会計監査人有限責任 あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は5,000万円以上であらかじめ定めた金額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い金額とする。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の、徳江義典氏及び才門麻子氏、社外監査役の金森浩之氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

社外取締役徳江義典氏は、当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。同氏は長年にわたり法的関係機関及び弁護士を歴任され法務経験が豊富であります。なお、同氏は過去に会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により社外取締役として、その経験を当社経営全般に活かしていただけると判断しております。

社外取締役才門麻子氏は、株式会社クラッセ・ドゥ・クラッセの代表取締役ですが、同社と当社の間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。同氏は多種業界におきまして会社経営者としての豊富な経験と知見を有しており、その経験を当社の経営全般に活かしていただけると判断しております。

社外監査役佐藤郁夫氏は、アサヒビール株式会社の執行役員であり、同社が製造するアルコール飲料の継続的な仕入取引があります。同氏はアサヒビール株式会社において長年会社経営に携わり、経験も豊富であるため社外監査役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規程する額とする。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準を定めておりませんが、現社外取締役及び現社外監査役は当社と特別な利害関係はなく、独立した立場から会社の業務執行を監督することが可能であると考えております。

また、社外取締役又は社外監査役は、常勤監査役、監査法人、顧問弁護士、内部監査室との連携の下、業務執行の適法性、妥当性を監督・監査しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	44	44	-	-	-	13
監査役 (社外監査役を除く)	3	3	-	-	-	2
社外役員	15	15	-	-	-	6

(注) 取締役は、平成26年4月30日をもって辞任した2名、平成26年5月28日をもって辞任した1名、平成26年12月17日をもって辞任した6名を含んでおります。

また、監査役は、平成26年5月28日をもって辞任した3名を含んでおります。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成18年8月25日開催の第28期定時株主総会において年額240百万円以内と決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成20年5月28日開催の第30期定時株主総会において年額30百万円以内と決議しております。

各取締役の報酬額は、取締役会において承認された社内基準をもとに、業務分掌の内容及び業績への貢献度等を総合的に勘案の上、株主総会において承認された総額の範囲内で合理的な報酬額を決定することを基本方針としております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4銘柄 711百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)極洋	2,100,000	560,700	取引先との関係強化
(株)神明	500,000	836,000	取引先との関係強化
(株)千葉銀行	247,000	152,152	金融機関との安定的な取引維持
(株)武蔵野銀行	26,000	82,550	金融機関との安定的な取引維持

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	15,000	3,135	金融機関との安定的な取引維持
(株)八十二銀行	8,000	4,368	金融機関との安定的な取引維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)極洋	2,100,000	596,400	取引先との関係強化
(株)武蔵野銀行	26,000	104,910	金融機関との安定的な取引維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	15,000	3,166	金融機関との安定的な取引維持
(株)八十二銀行	8,000	6,784	金融機関との安定的な取引維持

(注) 株式会社神明は、平成26年4月1日より株式会社神明ホールディングに社名変更をしております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の合計 額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式		836,000	15,000		(注) 1
上記以外の株式		217,854	2,964		74,841

(注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(株)神明ホールディング	500,000	836,000
(株)千葉銀行	247,000	217,854

取締役の定数

当社の取締役は、16名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における取締役の選任決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって、同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

ロ．中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和し、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42	1	25	13
連結子会社	-	-	-	-
計	42	1	25	13

(注) 1. 平成26年3月1日から平成27年1月15日までの期間におきましては、太陽有限責任監査法人が会計監査人になっており、その報酬等の額(13百万円)は含まれておりません。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、IFRS(国際財務報告基準)の導入に関するアドバイザー業務であります。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、経理業務プロセス改善支援業務について報酬を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、両者で協議の上、報酬金額を決定しております。なお、本決定においては、監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年3月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社は、平成26年5月28日開催の第37期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を4月1日から3月31日までに変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度及び当事業年度は、平成26年3月1日から平成27年3月31日までの13ヶ月間となっております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成26年3月1日至平成27年3月31日)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 有限責任 あずさ監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 有限責任 あずさ監査法人

当連結会計年度及び当事業年度については、平成26年5月28日付で太陽有限責任監査法人が監査人に就任した後、平成27年1月15日付で再び有限責任 あずさ監査法人に異動したものであります。

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

平成26年4月4日提出の臨時報告書

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

太陽 A S G 有限責任監査法人(現 太陽有限責任監査法人)

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 異動年月日

平成26年5月28日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成25年5月28日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります有限責任 あずさ監査法人は、平成26年5月28日開催予定の第36期定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、その後任として新たに太陽 A S G 有限責任監査法人を選任するものであります。

- (6)上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

平成26年11月21日提出の臨時報告書

- (1)異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

有限責任 あずさ監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

太陽有限責任監査法人

- (2)異動年月日

平成27年1月15日

- (3)退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成26年5月28日

- (4)退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

- (5)異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は、平成26年12月4日をもって、株式会社コロワイドの連結子会社となる見込みであります。これを受け、今後、グループ間の会計監査人を統一し、同社との連結決算において、効率的な監査の実施を図るため、後任として、同社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人を選任するものであります。

なお、現在の当社会計監査人である太陽有限責任監査法人は、第37期第3四半期報告書に係る四半期レビュー報告書を提出後、平成27年1月15日を以って辞任する予定です。

- (6)上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,622,381	6,643,308
売掛金	932,877	913,496
有価証券	500,000	-
商品及び製品	802,962	764,152
原材料及び貯蔵品	348,066	381,589
繰延税金資産	352,590	222,581
未収入金	210,956	228,726
未収消費税等	1,863,713	481,160
未収還付法人税等	181,777	-
その他	1,036,495	1,006,764
貸倒引当金	166	229
流動資産合計	8,851,654	10,641,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 39,548,287	2 29,858,336
機械装置及び運搬具	4,819,606	4,284,637
工具、器具及び備品	4,077,435	3,888,335
土地	2 3,955,239	2 3,239,155
リース資産	6,445,228	4,767,661
建設仮勘定	91,211	58,369
減価償却累計額	29,111,000	31,636,730
有形固定資産合計	29,826,008	14,459,765
無形固定資産	267,905	171,454
投資その他の資産		
投資有価証券	1,649,750	1,776,801
繰延税金資産	97,757	356,884
敷金及び保証金	7,707,290	7,103,912
その他	1,270,452	649,170
貸倒引当金	19,222	19,124
投資その他の資産合計	10,706,028	9,867,644
固定資産合計	40,799,943	24,498,864
資産合計	49,651,598	35,140,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,111,815	3,600,529
短期借入金	1,352,459	702,440
1年内返済予定の長期借入金	7,065,179	3 2,144,115
未払金	1,215,639	1,224,860
未払費用	1,738,135	1,929,944
リース債務	1,420,529	999,652
未払法人税等	166,734	237,472
未払消費税等	759,728	1,508,826
賞与引当金	383,260	353,720
株主優待引当金	241,410	237,741
店舗閉鎖損失引当金	-	208,169
その他	324,606	370,883
流動負債合計	17,779,499	13,518,357
固定負債		
長期借入金	10,905,805	3 5,865,535
長期預り保証金	149,204	147,053
リース債務	1,827,480	997,185
退職給付に係る負債	-	1,255,983
退職給付引当金	1,093,229	-
資産除去債務	1,048,439	1,149,871
繰延税金負債	165,193	6
その他	39,440	132,722
固定負債合計	15,228,792	9,548,357
負債合計	33,008,292	23,066,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,551,570	13,949,555
資本剰余金	8,741,494	13,163,434
利益剰余金	4,113,483	9,341,787
自己株式	6,229,841	6,117,121
株主資本合計	16,176,707	11,654,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,773	193,867
退職給付に係る調整累計額	-	62,313
為替換算調整勘定	7,595	47,664
その他の包括利益累計額合計	108,178	83,889
新株予約権	86,477	63,558
少数株主持分	271,942	272,171
純資産合計	16,643,306	12,073,700
負債純資産合計	49,651,598	35,140,415

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	93,366,736	87,643,315
売上原価	43,530,771	38,518,971
売上総利益	49,835,964	49,124,344
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	22,520,673	22,006,901
賞与引当金繰入額	349,735	353,720
退職給付費用	197,888	195,504
地代家賃	6,844,533	6,583,372
株主優待引当金繰入額	241,410	237,741
その他	21,543,643	19,284,737
販売費及び一般管理費合計	51,697,885	48,661,977
営業利益又は営業損失()	1,861,920	462,366
営業外収益		
受取利息	84,299	117,462
受取配当金	16,300	30,879
受取家賃	142,006	396,116
補助金収入	17,277	20,844
自動販売機収入	41,315	51,886
為替差益	70,107	102,471
雑収入	116,504	345,731
営業外収益合計	487,811	1,065,391
営業外費用		
支払利息	325,060	231,462
持分法による投資損失	-	6,736
賃貸収入原価	132,483	398,802
雑損失	55,146	83,192
営業外費用合計	512,690	720,193
経常利益又は経常損失()	1,886,799	807,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	9,000	13,913
移転補償金	5,352	-
特別利益合計	14,352	13,913
特別損失		
固定資産除却損	1 148,353	1 29,178
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	208,169
減損損失	2 3,591,312	2 14,000,072
その他	1,100,884	243,843
特別損失合計	4,840,550	14,481,263
税金等調整前当期純損失()	6,712,997	13,659,785
法人税、住民税及び事業税	201,171	162,528
法人税等調整額	95,825	404,797
法人税等合計	296,996	242,268
少数株主損益調整前当期純損失()	7,009,993	13,417,517
少数株主利益	94,521	37,753
当期純損失()	7,104,515	13,455,270

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	7,009,993	13,417,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,134	78,094
為替換算調整勘定	46,367	40,068
その他の包括利益合計	117,502	38,025
包括利益	6,892,491	13,379,491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,996,617	13,409,231
少数株主に係る包括利益	104,126	29,739

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,551,570	8,667,590	11,217,998	7,840,330	21,596,830
当期変動額					
新株の発行					
当期純損失（ ）			7,104,515		7,104,515
自己株式の取得					
自己株式の処分		73,903		1,610,488	1,684,392
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	73,903	7,104,515	1,610,488	5,420,122
当期末残高	9,551,570	8,741,494	4,113,483	6,229,841	16,176,707

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	44,970	-	44,689	280	95,465	167,816	21,860,393
当期変動額							
新株の発行							-
当期純損失（ ）							7,104,515
自己株式の取得							-
自己株式の処分							1,684,392
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,802	-	37,094	107,897	8,988	104,126	203,035
当期変動額合計	70,802	-	37,094	107,897	8,988	104,126	5,217,087
当期末残高	115,773	-	7,595	108,178	86,477	271,942	16,643,306

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,551,570	8,741,494	4,113,483	6,229,841	16,176,707
当期変動額					
新株の発行	4,397,984	4,397,984			8,795,968
当期純損失（ ）			13,455,270		13,455,270
自己株式の取得				67	67
自己株式の処分		23,955		112,787	136,743
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	4,397,984	4,421,939	13,455,270	112,720	4,522,626
当期末残高	13,949,555	13,163,434	9,341,787	6,117,121	11,654,081

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	115,773	-	7,595	108,178	86,477	271,942	16,643,306
当期変動額							
新株の発行							8,795,968
当期純損失（ ）							13,455,270
自己株式の取得							67
自己株式の処分							136,743
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,094	62,313	40,068	24,288	22,919	228	46,978
当期変動額合計	78,094	62,313	40,068	24,288	22,919	228	4,569,605
当期末残高	193,867	62,313	47,664	83,889	63,558	272,171	12,073,700

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	6,712,997	13,659,785
減価償却費	4,552,618	3,362,479
のれん償却額	22,691	3,574
退職給付引当金の増減額(は減少)	115,608	1,093,229
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,255,983
貸倒引当金の増減額(は減少)	52	35
賞与引当金の増減額(は減少)	18,077	45,359
受取利息及び受取配当金	100,600	148,341
支払利息	325,060	231,462
固定資産除却損	148,353	29,178
有形固定資産売却損益(は益)	9,000	13,913
減損損失	3,591,312	14,000,072
為替差損益(は益)	70,107	102,471
売上債権の増減額(は増加)	239,725	14,701
たな卸資産の増減額(は増加)	360,570	5,471
仕入債務の増減額(は減少)	263,442	41,733
未収消費税等の増減額(は増加)	1,535,789	1,382,552
未払消費税等の増減額(は減少)	229,970	719,681
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	208,169
その他	1,267,217	2,434,185
小計	942,575	8,502,298
利息及び配当金の受取額	31,115	159,979
利息の支払額	320,268	222,342
リース料支払額	197,679	301,476
法人税等の支払額	625,641	174,426
法人税等の還付額	242,275	190,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,376	8,154,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,500,000	-
定期預金の払戻による収入	11,100,000	100,000
有価証券の取得による支出	500,000	-
有価証券の償還による収入	3,500,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	3,453,463	1,131,773
有形固定資産の除却による支出	245,464	149,969
有形固定資産の売却による収入	9,000	13,913
無形固定資産の取得による支出	57,048	30,813
短期貸付金の純増減額（は増加）	105,275	101,512
敷金及び保証金の差入による支出	438,399	66,551
敷金及び保証金の回収による収入	136,655	82,155
長期前払費用の取得による支出	146,261	47,813
投資有価証券の取得による支出	836,148	84
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	750,382
その他	92,818	111,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	766,964	9,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	150,020	480,019
長期借入れによる収入	6,977,707	4,100,000
長期借入金の返済による支出	9,283,899	14,007,379
株式の発行による収入	-	8,795,968
配当金の支払額	6,545	3,557
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,167,585	1,506,373
自己株式の処分による収入	1,684,392	95,012
その他	-	31,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,945,952	2,974,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,221	37,712
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,090,389	5,152,100
現金及び現金同等物の期首残高	3,709,774	2,619,384
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	1,131,467
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,619,384	1 6,640,017

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	5社
連結子会社の名称	カッパ・クリエイト株式会社 カッパ・クリエイト코리아株式会社 F・デリカッパ株式会社 株式会社ジャパンフレッシュ カッパ・クリエイト・サプライ株式会社

非連結子会社

非連結子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社はありません。

(3) 連結の範囲又は持分法の適用の変更に関する事項

前連結会計年度末において当社の連結子会社であったF・デリカッパ株式会社及び株式会社ジャパンフレッシュは、支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったため、第1四半期連結会計期間末より連結子会社から持分法適用関連会社に変更しておりましたが、当社が平成27年1月14日にF・デリカッパ株式会社の株式を追加取得したため、第4四半期連結会計期間より、F・デリカッパ株式会社及び株式会社ジャパンフレッシュは、連結子会社となっております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、カッパ・クリエイト코리아株式会社を除き、連結決算日と一致しております。なお、カッパ・クリエイト코리아株式会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(5) 連結決算日の変更

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度の期首時点において、その他の関係会社であった会社と決算期を統一することによる事業運営の効率化を図るため、連結決算日を2月末日から3月31日に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の期間は、平成26年3月1日から平成27年3月31日までの13ヶ月間となっております。

なお、カッパ・クリエイト코리아株式会社の決算日は、12月31日であり、平成26年1月1日から平成26年12月31日までの12ヶ月間を当連結会計年度に連結しております。

(6) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

ロ．たな卸資産

商品・原材料	主として月別総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
製 品	総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
貯 蔵 品	月別総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）（ただし、店舗用を除く一部貯蔵品は最終仕入原価法による原価法）

重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

建物及び構築物	3～38年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

また、事業用定期借地権が設定されている借地上的建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年間）に基づく定額法で償却しております。

八．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

当社及び連結子会社4社は従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ．株主優待引当金

当社は将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、連結会計年度末日の翌日以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

二．店舗閉鎖損失引当金

当連結会計年度末における閉店見込店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ．小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：円建市場金利連動型借入金

ハ．ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

二．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段は特例処理の要件に該当しているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

のれんの償却方法及び償却期間

原則として発生日以降その効果が発現すると見積られる期間（5年）で均等償却しております。ただし、少額の場合は、これが生じた連結会計年度中に全額償却しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

その他連結財務諸表の作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ．連結納税制度の適用

当連結会計年度より、当社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,255,983千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が62,313千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法を採用する方針に変更いたしました。

この変更は、前連結会計年度における多数の不採算店舗の退店を機に、有形固定資産の使用状況を検証した結果、今後は有形固定資産の長期安定的な稼働傾向が予測されるため、店舗運営コストと売上の対応の観点から、設備投資のコストを每期平均的に負担させることが会社の経済的実態を合理的に反映させることができると判断し、定額法に変更するものであります。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は724,203千円、経常利益は726,754千円増加し、税金等調整前当期純損失は同額減少しております。

(未適用の会計基準等)

- (1) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)

概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対して遡及適用しません。

当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- (2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)

概要

従業員又は従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、実務上の取り扱いが明確化されました。

適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定であります。

当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時点において評価中であります。

- (3) 「企業結合に関する会計基準」等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中あります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
F.T.E.C株式会社	60,000千円	-千円

2. 貸出コミットメント

当社は、株式会社三井住友銀行をエーエージェントとするシンジケート方式による貸出コミットメント契約(取引銀行7行、返済期限平成32年2月28日)を締結していましたが、平成26年11月28日に当契約を解約しております。これらの契約に基づく前連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	8,800,000千円	-千円
借入実行残高	-	-
差引額	8,800,000	-

(注) 担保資産

貸出コミットメント契約の担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	872,621千円	-千円
土地	2,563,567	-
計	3,436,189	-

3. 財務制限条項

当連結会計年度に締結したシンジケートローン契約(当連結会計年度末残高4,000百万円)には、下記の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエーエージェントの通知があれば、期限の利益を喪失し、直ちに借入金並びに利息及び清算金を支払う義務を負っております。

平成27年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を100億円以上に維持すること。

平成27年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、平成28年3月決算期及びその直前の期の決算を対象として行われる。

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	(自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	43,019千円	3,234千円
撤去費用	22,253	12,467
その他	83,080	13,476
計	148,353	29,178

2. 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

用途	種類	場所	件数	金額(千円)
営業店舗	建物他	埼玉県他	67件	3,383,165
その他	機械設備他	埼玉県他	-	208,147

当社グループは、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ及び閉店見込の資産グループと将来における具体的な使用計画がない機械設備他について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,591,312千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は営業店舗3,383,165千円(内、建物及び構築物2,529,311千円及びその他853,854千円)及びその他208,147千円(建物及び構築物48,522千円、機械装置及び運搬具77,913千円及びその他81,711千円)であります。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	件数	金額(千円)
営業店舗	建物他	埼玉県他	202件	11,776,905
その他	土地他	埼玉県他	-	2,223,167

当社グループは、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスになっている資産グループ、閉店見込の資産グループ及び将来における具体的な使用計画がない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,000,072千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は営業店舗11,776,905千円(内、建物及び構築物9,040,942千円及びその他2,735,962千円)及びその他2,223,167千円(建物及び構築物996,997千円、土地837,645千円及びその他388,524千円)であります。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値と正味売却価額を使用し、直営店舗においては使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。使用価値は主に将来キャッシュ・フローを資本コストの2.5%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額を基本に算定することとしております。

平成26年12月4日付で株式会社コロワイドの連結子会社となったことに伴い、当第4四半期連結会計期間より同社の営業店舗に関する投資評価及び業績管理手法に基づき、減損の兆候判定、認識の判定並びに測定を実施しております。この変更に伴い、従来に比べて当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は10,353,830千円増加しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	109,602千円	122,828千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	109,602	122,828
税効果額	38,468	44,734
その他有価証券評価差額金	71,134	78,094
為替換算調整勘定：		
当期発生額	46,367	40,068
その他の包括利益合計	117,502	38,025

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,318,650	-	-	23,318,650
合計	23,318,650	-	-	23,318,650
自己株式				
普通株式(注)	4,174,325	-	857,450	3,316,875
合計	4,174,325	-	857,450	3,316,875

(注)1. 自己株式数には、株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイトホールディングス従業員持株会信託口)(以下「信託口」という。)が所有する当社株式383,300株が含まれております。これは、信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しているためであります。

2. 平成25年4月30日に株式会社神明(現 株式会社神明ホールディング)に対する第三者割当による自己株式800,000株の処分を実施しております。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少57,450株は、当連結会計年度中に信託口からカップ・クリエイトホールディングス従業員持株会への自己株式の処分による減少57,450株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	86,477
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	86,477

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）2	23,318,650	31,711,750	-	55,030,400
合計	23,318,650	31,711,750	-	55,030,400
自己株式				
普通株式（注）1、3、 4	3,316,875	3,316,947	120,100	6,513,722
合計	3,316,875	3,316,947	120,100	6,513,722

（注）1. 自己株式数には、株式会社三井住友銀行（カップ・クリエイトホールディングス従業員持株会信託口）（以下「信託口」という。）が所有する当社株式677,900株が含まれております。これは、信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しているためであります。

- 普通株式の発行済株式数の増加31,711,750株は、平成26年3月1日付で行った普通株式1株につき2株の株式分割による増加23,318,650株、及び平成26年12月4日付の株式会社SPCカップへの第三者割当増資による増加8,393,100株であります。
- 普通株式の自己株式の増加3,316,947株は、平成26年3月1日付で行った普通株式1株につき2株の株式分割による3,316,875株、及び単元未満株式の買い取りによる増加72株であります。
- 普通株式の自己株式の株式数の減少120,100株は、当連結会計年度中に信託口からカップ・クリエイトホールディングス従業員持株会への自己株式の処分による減少88,700株及びストックオプションの行使による減少31,400株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年 度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成20年ストックオプ ションとしての新株予約 権	-	-	-	-	-	63,558
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	63,558

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,622,381千円	6,643,308千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	2,997	3,291
現金及び現金同等物	2,619,384	6,640,017

2 重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	1,820,152千円	198,829千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については資金計画及び設備投資計画に照らして必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。必要となる運転資金、設備投資資金は現金及び預金とし、それを超える部分は銀行の長期預金として利息収入の確保を図っております。デリバティブは、金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備資金の調達を目的としたものであり、長期借入金は主に固定金利による支払利息の固定化を実施しております。一部の長期借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

敷金及び保証金は、新規出店時等に契約に基づき貸主に差し入れる建設協力金並びに敷金及び保証金であり、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担当部署が貸主ごとの信用状況を随時把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、短期の支払い期日であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成26年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,622,381	2,622,381	-
(2) 売掛金	932,877	932,877	-
(3) 有価証券	500,000	500,000	-
(4) 投資有価証券	812,850	812,850	-
(5) 敷金及び保証金	5,187,213	4,408,711	778,502
(6) 長期預金	100,000	99,739	260
資産計	10,155,323	9,376,560	778,763
(1) 買掛金	3,111,815	3,111,815	-
(2) 短期借入金	1,352,459	1,352,459	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	7,065,179	7,065,179	-
(4) 未払金	1,215,639	1,215,639	-
(5) リース債務(流動)	1,420,529	1,420,529	-
(6) 長期借入金	10,905,805	10,745,948	159,856
(7) リース債務(固定)	1,827,480	1,741,019	86,460
負債計	26,898,909	26,652,592	246,317
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,643,308	6,643,308	-
(2) 売掛金	913,496	913,496	-
(3) 有価証券	-	-	-
(4) 投資有価証券	939,901	939,901	-
(5) 敷金及び保証金	4,592,278	4,758,596	166,317
(6) 長期預金	-	-	-
資産計	13,088,985	13,255,302	166,317
(1) 買掛金	3,600,529	3,600,529	-
(2) 短期借入金	702,440	702,440	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,144,115	2,144,115	-
(4) 未払金	1,224,860	1,224,860	-
(5) リース債務(流動)	999,652	999,652	-
(6) 長期借入金	5,865,535	5,845,138	20,396
(7) リース債務(固定)	997,185	970,225	26,959
負債計	15,534,319	15,486,963	47,356
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(3) 有価証券

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 敷金及び保証金

契約期間及び契約更新等を勘案し、その将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 長期預金

長期預金の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金、及び(2) 短期借入金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)及び(4) リース債務

これらの時価については、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(*1)	836,900	836,900
敷金及び保証金(*2)	2,520,076	2,511,633

(*1)市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(*2)賃借物件において預託している敷金及び保証金については、市場価格がなく、かつ退去年月が未定であり、将来キャッシュ・フローを見積ることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,622,381	-	-	-
売掛金	932,877	-	-	-
有価証券	500,000	-	-	-
敷金及び保証金	474,711	1,692,610	1,715,601	1,304,289
長期預金	-	-	700,000	-
合計	4,529,971	1,692,610	2,415,601	1,304,289

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,643,308	-	-	-
売掛金	913,496	-	-	-
敷金及び保証金	471,152	1,588,096	1,453,755	1,079,274
合計	8,027,958	1,588,096	1,453,755	1,079,274

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,352,459	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	7,065,179	-	-	-	-	-
リース債務(流動)	1,420,529	-	-	-	-	-
長期借入金	-	5,446,826	3,489,078	1,812,398	157,500	-
リース債務(固定)	-	910,326	464,536	275,216	156,379	21,021
合計	9,838,169	6,357,153	3,953,615	2,087,615	313,879	21,021

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	702,440	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	2,144,115	-	-	-	-	-
リース債務(流動)	999,652	-	-	-	-	-
長期借入金	-	2,138,905	1,986,295	940,333	800,000	-
リース債務(固定)	-	486,534	308,586	160,679	37,844	3,540
合計	3,846,208	2,625,440	2,294,882	1,101,013	837,844	3,540

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	500,000	500,000	-
合計		500,000	500,000	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	-	-	-
合計		-	-	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	808,482	630,094	178,388
	小計	808,482	630,094	178,388
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,368	5,571	1,203
	小計	4,368	5,571	1,203
合計		812,850	635,665	177,185

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	939,901	636,874	303,027
	小計	939,901	636,874	303,027
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		939,901	636,874	303,027

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成26年2月28日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,400,000	170,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、一部の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	1,564,992千円
(2) 年金資産	401,061
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,163,930
(4) 未認識数理計算上の差異	69,907
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	794
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	1,093,229
(7) 退職給付引当金(6)	1,093,229

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	149,730千円
(2) 利息費用	14,619
(3) 期待運用収益	4,219
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	43,234
(5) 過去勤務債務の費用処理額	328
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	203,693

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (2) 割引率
1.18～1.36%
- (3) 期待運用収益率
2.0%
- (4) 過去勤務債務の額の処理年数
5年
- (5) 数理計算上の差異の処理年数
5年

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、一部の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,564,992千円
勤務費用	185,792
利息費用	16,661
数理計算上の差異の発生額	35,408
退職給付の支払額	101,658
その他	1,941
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>1,703,138</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	401,061千円
期待運用収益	7,780
数理計算上の差異の発生額	13,121
事業主からの拠出額	46,628
退職給付の支払額	21,436
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>447,155</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,681,078千円
年金資産	447,155
	<u>1,233,923</u>
非積立型制度の退職給付債務	22,060
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,255,983</u>
退職給付に係る負債	1,255,983
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,255,983</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	185,792千円
利息費用	16,661
期待運用収益	7,780
数理計算上の差異の費用処理額	30,318
過去勤務費用の費用処理額	355
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>225,348</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	438千円
未認識数理計算上の差異	61,875
<u>合 計</u>	<u>62,313</u>

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	53%
債券	22
株式	18
その他	7
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 1.18～1.36%

長期期待運用収益率 2.0%

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益 雑収入	8,988	12,840

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
区分	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役9名 従業員15名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 297,400株
付与日	平成20年6月24日
権利確定条件	付与日(平成20年6月24日)以降、権利確定日(平成22年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成20年6月24日 至 平成22年5月31日
権利行使期間	自 平成22年6月1日 至 平成31年8月31日

(注) 平成26年3月1日付けで普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。これにより平成20年ストック・オプションは分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
区分	平成20年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	269,400
権利確定	-
権利行使	31,400
失効	40,000
未行使残	198,000

(注) 平成26年3月1日付けで普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。これにより平成20年ストック・オプションは分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	提出会社
区分	平成20年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,008
行使時平均株価(円)	1,139
付与日における公正な評価単価(円)	321

(注)平成26年3月1日付けで普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。これにより平成20年ストック・オプションは分割後の株式数に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	151,087千円	116,727千円
未払事業税	14,909	5,211
未払事業所税	16,284	12,738
店舗閉鎖損失引当金	-	67,423
株主優待引当金	88,688	76,552
貸倒引当金	6,893	6,231
減価償却超過額	1,675,780	5,397,301
退職給付引当金	388,774	-
退職給付に係る負債	-	383,154
資産除去債務	404,649	375,127
その他	150,254	118,784
繰越欠損金	2,489,029	3,009,489
繰延税金資産小計	5,386,353	9,568,743
評価性引当額	4,814,509	8,732,946
繰延税金資産合計	571,844	835,796
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	211,922	84,467
その他有価証券評価差額金	61,370	106,104
土地時価評価差額	-	65,758
その他	13,395	6
繰延税金負債合計	286,688	256,337
繰延税金資産(負債)の純額	285,155	579,459

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	352,590千円	222,581千円
固定資産 - 繰延税金資産	97,757	356,884
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	165,193	6

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

なお、この税率変更による当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の修正差額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社の店舗の定期借地権契約及び建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該契約の期間に応じて13年～31年と見積り、割引率は0.994%～2.118%(国債流通利回り)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	1,220,834千円	1,138,747千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	38,073	43,938
時の経過による調整額	21,939	22,122
資産除去債務の履行による減少額	142,100	31,864
期末残高	1,138,747	1,172,942

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する商品、サービス等により「回転寿司事業」「ベンダー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「回転寿司事業」は、回転寿司チェーン「かっぱ寿司」の運営を行っております。「ベンダー事業」は、関東・関西・中京地区において主にコンビニエンスストア向け寿司・調理パンの製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は、回転寿司事業で686,889千円、ベンダー事業で39,865千円それぞれ増加しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

(単位:千円)

	回転寿司事業	ベンダー事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	80,937,090	12,429,646	93,366,736
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	554,714	554,714
計	80,937,090	12,984,360	93,921,450
セグメント利益	2,217,614	345,113	1,872,500
セグメント資産	47,104,415	3,878,847	50,983,262
その他の項目			
減価償却費	4,342,768	209,849	4,552,618
受取利息	85,466	329	85,795
支払利息	315,201	11,355	326,556
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,876,836	170,751	5,047,587

当連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	回転寿司事業	ベンダー事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	81,049,950	6,593,364	87,643,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	212,303	212,303
計	81,049,950	6,805,668	87,855,618
セグメント利益	744,969	66,214	811,184
セグメント資産	33,261,550	4,025,747	37,287,298
その他の項目			
減価償却費	3,298,402	64,077	3,362,479
受取利息	119,784	422	120,207
支払利息	226,160	8,047	234,207
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,291,240	46,925	1,338,165

- (注1) (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)に記載のとおり、前連結会計年度末において当社の連結子会社であったF・デリカッパ株式会社及び株式会社ジャパンフレッシュは、支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったため、第1四半期連結会計期間末より連結子会社から持分法適用関連会社に変更しておりましたが、当社が平成27年1月14日にF・デリカッパ株式会社の株式を追加取得したため、第4四半期連結会計期間より、F・デリカッパ株式会社及び株式会社ジャパンフレッシュは、連結子会社となっております。F・デリカッパ株式会社及び株式会社ジャパンフレッシュは、いずれも「ベンダー事業」を行っております。
- (注2) (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び当社の国内連結子会社の決算日を3月31日に変更し、同時に連結決算日を2月末日から3月31日に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度の期間は平成26年3月1日から平成27年3月31日までの13ヶ月間となっております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	93,921,450	87,855,618
セグメント間取引消去	554,714	212,303
連結財務諸表の売上高	93,366,736	87,643,315

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,872,500	811,184
セグメント間取引消去	-	45
のれんの償却額	14,299	3,574
連結財務諸表の経常利益又は経常損失 ()	1,886,799	807,564

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,983,262	37,287,298
セグメント間取引消去	1,360,263	2,244,304
のれん	28,598	97,422
連結財務諸表の資産合計	49,651,598	35,140,415

前連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	4,552,618	-	4,552,618
受取利息	85,795	1,495	84,299
支払利息	326,556	1,495	325,060
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,047,587	28,598	5,076,186

当連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	3,362,479	-	3,362,479
受取利息	120,207	2,745	117,462
支払利息	234,207	2,745	231,462
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,338,165	97,422	1,435,587

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	回転寿司事業	バンダー事業	合計
減損損失	3,591,312	-	3,591,312

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	回転寿司事業	バンダー事業	合計
減損損失	14,000,072	-	14,000,072

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

報告セグメントに配分されていないのれんの当連結会計年度の償却額は14,299千円、当連結会計年度末の未償却残高は28,598千円であります。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日）

報告セグメントに配分されていないのれんの当連結会計年度の償却額は3,574千円、当連結会計年度末の未償却残高は97,422円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 F.デリカ 得得	埼玉県さいたま市大宮区	千円 99,000	食品の開発、製造加工及び販売	（被所有） 直接 5.89	兼任 1人	加工食材の購入及び設備の賃貸借	家賃収入（注4）	27,564	敷金 未収入金	8,320 6,014
								家賃支出（注4）	10,578		
								設備の賃貸（注4）	5,368		
								経費の立替（注5）	78,803		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等の子会社	F.T.E.C 株式会社	埼玉県さいたま市大宮区	千円 3,000	機械の設計、製造及び販売	-	-	店舗設備 施工管理	経費の立替（注5）	3,089	-	-
								債務保証（注6）	60,000	-	-
								資金の貸付（注3）	-	短期貸付金	-
								利息の受取（注3）	3,048	-	-
								製品の購入	1,789,488	未払金	292,955

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 神明（現株式会社神明ホールディング）	兵庫県神戸市中央区	千円 589,952	米・砂糖・雑穀・小麦粉・その他食料品の卸売並びに加工	（被所有） 直接 26.49	兼任 2人	食材の売上及び購入	商品売上	218,631	売掛金	47,130
								食材仕入	1,655,506	買掛金	207,999
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 F.デリカ 得得	埼玉県さいたま市大宮区	千円 99,000	食品の開発、製造加工及び販売	（被所有） 直接 5.89	兼任 1人	加工食材の購入及び設備の賃貸借	食材仕入	1,817,950	買掛金	128,485
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等の子会社	F.T.E.C 株式会社	埼玉県さいたま市大宮区	千円 3,000	機械の設計、製造及び販売	-	-	店舗設備 施工管理	製品の購入	1,544,382	未払金	9,690
								商品売上	88,637	売掛金	6,716

(注) 1. 上記議決権等の所有（被所有）割合は平成26年2月28日現在の議決権の割合を記載しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 資金の貸付及び利息の受取については、市場金利を勘案して決定しております。

4. 近隣の取引実勢に基づき賃貸料金額を決定しております。

5. 経費の立替について、金利及び手数料の授受は行っておりません。

6. 債務保証は、F.T.E.C株式会社が発行する社債（私募債）について当社が債務を保証したものであり、取引金額には社債残高を記載しております。なお、保証料の受取は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 407円09銭 1株当たり当期純損失() 179円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 241円93銭 1株当たり当期純損失() 316円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1. 当社は、平成25年12月5日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失を算定しております。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年2月28日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,643,306	12,073,700
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	358,420	335,729
(主な内訳)	うち新株予約権(86,477) うち少数株主持分(271,942)	うち新株予約権(63,558) うち少数株主持分(272,171)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,284,885	11,737,971
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	40,003	48,516

株式会社三井住友銀行(カッパ・クリエイトホールディングス従業員持株会信託口)が所有する当社株式(前連結会計年度766千株、当連結会計年度末現在677千株)については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、当連結会計年度末の「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失()(千円)	7,104,515	13,455,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	7,104,515	13,455,270
期中平均株式数(株)	39,680,454	42,561,885
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年5月28日定時株主総会の決議に基づき発行した新株予約権(普通株式 269,400株)です。	平成20年5月28日定時株主総会の決議に基づき発行した新株予約権(普通株式 198,000株)です。

株式会社三井住友銀行(カッパ・クリエイトホールディングス従業員持株会信託口)が所有する当社株式(前連結会計年度期中平均株式数827千株、当連結会計年度期中平均株式数722千株)については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、当連結会計年度の「期中平均株式数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成27年4月27日開催の取締役会において、当社の100%出資の連結子会社であるカップ・クリエイト株式会社との間で、当社を吸収合併存続会社、カップ・クリエイト株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称：カップ・クリエイト株式会社

事業の内容：日本国内回転寿司事業、不動産の売買、不動産賃貸借及びその仲介業等

(2) 企業結合日

平成27年10月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、カップ・クリエイト株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

カップ・クリエイト株式会社

企業結合日に商号をカップ・クリエイトホールディングス株式会社からカップ・クリエイト株式会社に変更することを予定しております。

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、株式会社コロナイドの連結子会社となったことを契機にこれまでの組織体制を見直し、事業部門とコーポレート部門の統合により経営資源を再結集し、全体最適化、高効率化への意識改革を図ると共に、経営モデルを革新することによって収益力を高め、経営基盤の更なる強化を目的としております。

2. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理を予定しております。

(資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、平成27年5月25日開催の取締役会において、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分(以下総称して「本件」といいます。)について、平成27年6月19日に開催の第37期定時株主総会(以下「本総会」といいます。)に付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決されました。

1. 目的

当社は、資本金の額を減少することにより、現在生じている繰越利益剰余金の欠損額を補填し財務体質の健全化を図り、早期復配の実現を目指すことを目的として、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づく資本金、資本準備金及び利益準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金と繰越利益剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行うことといたしました。

2. 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本金、資本準備金及び利益準備金の額

資本金の額13,949,555,150円を4,149,555,150円減少して、9,800,000,000円とします。

資本準備金の額12,964,376,668円を10,464,376,668円減少して、2,500,000,000円とします。

利益準備金の額61,500,000円を全額減少して、0円とします。

(2) 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少の方法

払戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金、資本準備金及び利益準備金の額のみを減少いたします。

なお、資本金の減少額4,149,555,150円及び資本準備金の減少額10,464,376,668円は、全額その他資本剰余金に振り替える処理(以下「本振替処理」といいます。)を行い、利益準備金の減少額61,500,000円は全額繰越利益剰余金に振り替える処理を行います。

3. 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少の効力発生後、本振替処理により増加したその他資本剰余金のうち8,693,858,775円及び別途積立金の額の全額を繰越利益剰余金に振り替えるとともに、上記2.(2)記載の利益準備金の減少により増加した繰越利益剰余金を併せた額をもって、欠損を補填いたします。

なお、繰越利益剰余金に振り替えなかった「その他資本剰余金」の残額をもって適切な範囲内において自己株式の消却を行ってまいりたいと存じます。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額
 その他資本剰余金 8,693,858,775円
 別途積立金 8,100,000,000円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額
 繰越利益剰余金 16,793,858,775円

4 . スケジュール

(1) 取締役会決議日 平成27年 5月25日
(2) 本総会決議日 平成27年 6月19日
(3) 債権者異議申述公告日 平成27年 7月 6日 (予定)
(4) 債権者異議申述最終期日 平成27年 8月 6日 (予定)
(5) 効力発生日 平成27年 8月31日 (予定)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,352,459	702,440	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,065,179	2,144,115	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,420,529	999,652	1.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,905,805	5,865,535	0.7	平成28年 ~平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,827,480	997,185	1.3	平成28年 ~平成32年
合計	22,571,455	10,708,929	-	-

(注) 1. 平均利率は当連結会計年度末における借入金残高と適用利率を使用して算定した加重平均利率であります。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,138,905	1,986,295	940,333	800,000
リース債務	486,534	308,586	160,679	37,844

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	23,373,669	43,360,835	60,707,399	87,643,315
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(千円)	358,270	939,699	1,264,580	13,659,785
四半期(当期)純利益金額又は四半期(当期)純損失金額()(千円)	140,315	1,181,950	1,572,218	13,455,270
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	3.51	29.53	39.26	316.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	3.51	33.03	9.74	246.04

(注) 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。「1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	867,059	4,964,691
有価証券	500,000	-
前払費用	602,367	517,349
繰延税金資産	174,539	10,367
未収入金	4 1,990,495	4 679,683
未収消費税等	1,765,265	417,543
未収還付法人税等	18,248	-
関係会社短期貸付金	899,698	1,476,053
その他	22,363	26,517
貸倒引当金	181	433,493
流動資産合計	6,839,856	7,658,713
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 16,817,631	2 7,163,608
構築物	1,402,488	589,964
機械及び装置	1,174,010	478,006
車両運搬具	2,713	1,897
工具、器具及び備品	520,726	259,260
土地	2 3,186,655	2 2,266,351
リース資産	3,474,343	1,020,519
建設仮勘定	74,188	57,289
有形固定資産合計	26,652,756	11,836,899
無形固定資産		
施設利用権	68,774	20,243
ソフトウェア	84,330	19,790
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	153,105	40,034
投資その他の資産		
投資有価証券	1,638,905	1,765,114
関係会社株式	621,674	708,500
関係会社長期貸付金	113,735	-
破産更生債権等	9,450	9,450
長期前払費用	1,110,706	596,483
繰延税金資産	-	322,677
敷金及び保証金	4 6,830,803	4 6,354,025
長期預金	100,000	-
その他	128,569	11,838
貸倒引当金	16,992	16,886
投資その他の資産合計	10,536,852	9,751,203
固定資産合計	37,342,714	21,628,136
資産合計	44,182,571	29,286,849

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	852,459	702,440
1年内返済予定の長期借入金	6,945,160	3 2,022,132
リース債務	1,409,525	995,426
未払金	4 772,533	4 755,166
未払法人税等	-	54,744
未払消費税等	-	336,369
未払費用	77,606	69,124
預り金	20,263	22,338
賞与引当金	17,975	30,711
店舗閉鎖損失引当金	-	159,011
株主優待引当金	241,410	237,741
関係会社事業損失引当金	-	2,110,499
その他	627,799	537,830
流動負債合計	10,964,732	8,033,536
固定負債		
長期借入金	10,467,039	3 5,532,688
長期預り保証金	147,206	144,859
リース債務	1,821,058	995,679
退職給付引当金	836,603	837,582
資産除去債務	1,013,029	1,072,167
繰延税金負債	179,223	-
その他	15,435	108,717
固定負債合計	14,479,595	8,691,694
負債合計	25,444,328	16,725,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,551,570	13,949,555
資本剰余金		
資本準備金	8,566,392	12,964,376
その他資本剰余金	175,102	199,057
資本剰余金合計	8,741,494	13,163,434
利益剰余金		
利益準備金	61,500	61,500
その他利益剰余金		
別途積立金	8,100,000	8,100,000
繰越利益剰余金	1,687,534	16,855,358
利益剰余金合計	6,473,965	8,693,858
自己株式	6,229,841	6,117,121
株主資本合計	18,537,189	12,302,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114,575	196,051
評価・換算差額等合計	114,575	196,051
新株予約権	86,477	63,558
純資産合計	18,738,242	12,561,618
負債純資産合計	44,182,571	29,286,849

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 15,344,809	1 14,157,118
売上原価	10,250,313	9,540,271
売上総利益	5,094,495	4,616,847
販売費及び一般管理費	2 4,795,464	2 4,348,020
営業利益	299,031	268,827
営業外収益		
受取利息	107,756	137,605
受取配当金	15,719	30,737
受取家賃	202,747	427,906
為替差益	73,784	102,400
雑収入	49,686	136,186
営業外収益合計	449,694	834,835
営業外費用		
支払利息	305,362	218,352
賃貸収入原価	216,342	395,787
雑損失	43,592	56,757
営業外費用合計	565,298	670,897
経常利益	183,427	432,764
特別利益		
固定資産売却益	9,000	13,561
移転補償金	5,352	-
特別利益合計	14,352	13,561
特別損失		
固定資産除却損	92,145	7,050
減損損失	3,357,003	13,023,286
関係会社事業損失引当金繰入額	-	2,110,499
貸倒引当金繰入額	-	433,282
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	159,011
店舗閉鎖損失	1,096,782	-
その他	611,852	281,799
特別損失合計	5,157,784	16,014,928
税引前当期純損失()	4,960,004	15,568,601
法人税、住民税及び事業税	7,138	18,314
法人税等調整額	212,362	382,462
法人税等合計	219,501	400,777
当期純損失()	5,179,506	15,167,824

【売上原価明細書】

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
子会社に対する賃貸原価及び業務 受託原価	10,250,313	100.0	9,512,402	99.7
その他の原価	-	-	27,868	0.3
計	10,250,313	100.0	9,540,271	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,551,570	8,566,392	101,198	8,667,590	61,500	8,100,000	3,491,971	11,653,471
当期変動額								
新株の発行								-
当期純損失（ ）							5,179,506	5,179,506
自己株式の取得								-
自己株式の処分			73,903	73,903				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	73,903	73,903	-	-	5,179,506	5,179,506
当期末残高	9,551,570	8,566,392	175,102	8,741,494	61,500	8,100,000	1,687,534	6,473,965

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,840,330	22,032,303	43,994	43,994	95,465	22,171,762
当期変動額						
新株の発行						-
当期純損失（ ）		5,179,506				5,179,506
自己株式の取得						-
自己株式の処分	1,610,488	1,684,392				1,684,392
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			70,581	70,581	8,988	61,593
当期変動額合計	1,610,488	3,495,114	70,581	70,581	8,988	3,433,520
当期末残高	6,229,841	18,537,189	114,575	114,575	86,477	18,738,242

当事業年度（自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,551,570	8,566,392	175,102	8,741,494	61,500	8,100,000	1,687,534	6,473,965
当期変動額								
新株の発行	4,397,984	4,397,984		4,397,984				-
当期純損失（ ）							15,167,824	15,167,824
自己株式の取得								-
自己株式の処分			23,955	23,955				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	4,397,984	4,397,984	23,955	4,421,939	-	-	15,167,824	15,167,824
当期末残高	13,949,555	12,964,376	199,057	13,163,434	61,500	8,100,000	16,855,358	8,693,858

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,229,841	18,537,189	114,575	114,575	86,477	18,738,242
当期変動額						
新株の発行		8,795,968				8,795,968
当期純損失（ ）		15,167,824				15,167,824
自己株式の取得	67	67				67
自己株式の処分	112,787	136,743				136,743
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			81,475	81,475	22,919	58,555
当期変動額合計	112,720	6,235,179	81,475	81,475	22,919	6,176,623
当期末残高	6,117,121	12,302,009	196,051	196,051	63,558	12,561,618

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～35年

構築物 7～36年

機械及び装置 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年間)に基づく定額法で償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

当事業年度末における閉店見込店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。

株主優待引当金

将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、事業年度末日の翌日以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、当社が負担すべき損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。

(4) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：円建市場金利連動型借入金

ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段は特例処理の要件に該当しているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当事業年度より、当社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

決算日の変更

当社は、当事業年度の期首時点において、その他の関係会社であった会社と決算期を統一することによる事業運営の効率化を図るため、当事業年度より、当社の決算日を3月31日に変更しております。

この変更に伴い、当事業年度の期間は、平成26年3月1日から平成27年3月31日までの13ヶ月となっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法を採用する方針に変更いたしました。

この変更は、前事業年度における多数の不採算店舗の退店を機に、有形固定資産の使用状況を検証した結果、今後は有形固定資産の長期安定的な稼働傾向が予測されるため、店舗運営コストと売上の対応の観点から、設備投資のコストを毎期平均的に負担させることが会社の経済的実態を合理的に反映させることができると判断し、定額法に変更するものであります。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益は612,352千円、経常利益は614,903千円増加し、税引前当期純損失は同額減少しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 偶発債務

他の会社が発行する社債及び金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
F.T.E.C株式会社	60,000千円	-千円
株式会社ジャパンフレッシュ	875,000	275,000
カッパ・クリエイティブ코리아株式会社	183,786	118,287

2. 貸出コミットメント

当社は、株式会社三井住友銀行をエーエージェントとするシンジケート方式による貸出コミットメント契約(取引銀行7行、返済期限平成32年2月28日)を締結しておりましたが、平成26年11月28日に当契約を解約しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	8,800,000千円	-千円
借入実行残高	-	-
差引額	8,800,000	-

(注) 担保資産

貸出コミットメント契約の担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	872,621千円	-千円
土地	2,563,567	-
計	3,436,189	-

3. 財務制限条項

当事業年度に締結したシンジケートローン契約(当事業年度末残高4,000百万円)には、下記の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエーエージェントの通知があれば、期限の利益を喪失し、直ちに借入金並びに利息及び清算金を支払う義務を負っております。

平成27年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を100億円以上に維持すること。

平成27年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、平成28年3月決算期及びその直前の期の決算を対象として行われる。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,914,095千円	678,324千円
長期金銭債権	20,000	-
短期金銭債務	526,033	329,076

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	15,344,809千円	14,117,627千円
その他の営業取引	-	9,320
営業取引以外の取引	99,693	146,192

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。なお、概ね全額が一般管理費に属するものであります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	513,887千円	669,189千円
賞与	27,453	57,520
賞与引当金繰入額	17,975	30,711
退職給付費用	58,479	47,062
減価償却費	1,556,762	1,179,362
株主優待引当金繰入額	241,410	237,741
支払手数料	469,078	589,748

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額621,674千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額708,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	6,776千円	10,134千円
未払事業税	7,335	1,215
未払事業所税	1,960	1,650
店舗閉鎖損失引当金	-	51,201
株主優待引当金	88,688	76,552
貸倒引当金	6,062	139,584
関係会社事業損失引当金	-	679,580
減価償却超過額	1,432,444	4,969,098
退職給付引当金	295,321	269,701
資産除去債務	390,540	351,919
子会社株式評価損	215,983	213,655
その他	127,565	94,483
繰越欠損金	1,426,129	1,691,542
繰延税金資産小計	3,998,808	8,550,320
評価性引当額	3,742,677	8,033,509
繰延税金資産合計	256,131	516,810
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	199,444	77,661
その他有価証券評価差額金	61,370	106,104
繰延税金負債合計	260,814	183,766
繰延税金資産(負債)の純額	4,683	333,044

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	174,539千円	10,367千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	322,677
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	179,223	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

また、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%に変更されます。

なお、この税率変更による当事業年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の修正差額は軽微であります。

(重要な後発事象)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	16,817,631	200,064	8,523,401 (8,520,303)	1,330,688	7,163,608	16,861,085
	構築物	1,402,488	24,294	696,239 (696,132)	140,578	589,964	3,080,134
	機械及び装置	1,174,010	245,125	674,447 (673,855)	266,681	478,006	2,328,045
	車両運搬具	2,713	-	23 (23)	791	1,897	10,587
	工具、器具及び備品	520,726	189,110	232,226 (232,128)	218,349	259,260	3,414,528
	土地	3,186,655	35,549	955,852 (955,852)	-	2,266,351	-
	リース資産	3,474,343	227,811	1,614,974 (1,614,974)	1,066,661	1,020,519	3,676,707
	建設仮勘定	74,188	415,158	432,056 (14,879)	-	57,289	-
	計	26,652,756	1,337,114	13,129,223 (12,708,149)	3,023,748	11,836,899	29,371,090
無形 固定資産	施設利用権	68,774	-	34,614 (34,614)	13,916	20,243	
	ソフトウェア	84,330	28,930	59,701 (59,701)	33,770	19,790	
	電話加入権	0	-	-	-	0	
	計	153,105	28,930	94,315 (94,315)	47,687	40,034	

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の内訳は次のとおりであります。

建物	安城店他48店の改装	191,064千円
構築物	佐倉店他8店の改装	24,294
機械及び装置	下諏訪店他42店の改装	229,220
工具、器具及び備品	上高田店他153店の改装	188,107
土地	古河店	35,549
リース資産	全店舗での複合機の導入等	227,811

3. 当期減少額の内訳は次のとおりであります。

建物	上田店他減損損失	8,520,303千円
構築物	上田店他減損損失	696,132
機械及び装置	上田店他減損損失	673,855
工具、器具及び備品	上田店他減損損失	232,128
土地	松戸店他1店減損損失	118,207
	上尾工場減損損失	837,645
リース資産	上田店他減損損失	1,614,974

4. 建設仮勘定の当期増加は、上記建物等の取得に伴うものであり、減少は固定資産本勘定への振替等によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	17,174	450,379	17,174	450,379
賞与引当金	17,975	30,711	17,975	30,711
店舗閉鎖損失引当金	-	159,011	-	159,011
株主優待引当金	241,410	237,741	241,410	237,741
関係会社事業損失引当金	-	2,110,499	-	2,110,499

(注) 1. 引当金の計上理由及び額の算定方法については、「重要な会計方針 (3) . 引当金の計上基準」に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	毎年3、9月末日の単元株以上所有株主に対し、年2回、2,000株以上500円券20枚、1,000株以上2,000株未満500円券10枚、100株以上1,000株未満500円券5枚の優待食事券を贈呈する。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

なお、第37期事業年度については、平成26年3月1日から平成27年3月31日までの13ヵ月となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、株式会社SPCカッパであります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第36期）（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日） 平成26年5月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年5月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第37期第1四半期）（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日） 平成26年7月15日関東財務局長に提出

（第37期第2四半期）（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日） 平成26年10月15日関東財務局長に提出

（第37期第3四半期）（自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日） 平成27年1月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書及びその訂正報告書

平成26年11月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年11月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年11月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年11月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく訂正臨時報告書であります。

平成26年11月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（親会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年12月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議事項）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年4月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象「減損損失の計上」）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年4月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年5月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく訂正臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書

平成26年10月27日関東財務局長に提出

第三者割当増資に関する有価証券届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月19日

カップ・クリエイトホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口 直志	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗田 渉	印
--------------------	-------	------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイトホールディングス株式会社の平成26年3月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カップ・クリエイトホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法を採用する方針に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カップ・クリエイトホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、カップ・クリエイトホールディングス株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月19日

カップ・クリエイトホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイトホールディングス株式会社の平成26年3月1日から平成27年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カップ・クリエイトホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について定率法を採用していたが、当事業年度より定額法を採用する方針に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。